

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第20期) 至 平成22年12月31日

株式会社 船井財産コンサルティング

東京都港区赤坂八丁目4番14号

(E05407)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第20期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	13,756,379	17,887,674	15,269,690	5,408,352	5,227,026
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,628,788	2,586,703	947,789	△4,245,652	160,091
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	903,028	1,543,675	47,577	△4,820,420	82,448
純資産額 (千円)	4,829,661	6,259,759	5,950,117	1,187,363	1,222,498
総資産額 (千円)	17,684,464	22,210,905	17,102,582	6,422,921	4,498,879
1株当たり純資産 額 (円)	91,096.96	59,189.53	56,289.84	11,232.80	11,565.19
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (△) (円)	17,229.43	14,726.36	454.33	△45,602.58	779.98
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	16,296.33	13,697.82	436.08	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	27.9	34.8	18.4	27.2
自己資本利益率 (%)	21.2	28.1	0.8	△135.1	6.8
株価収益率 (倍)	27.74	12.49	80.78	—	40.77
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	2,918,651	△626,497	2,238,059	708,249	1,890,407
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	△4,296,951	△553,221	△2,174,420	2,153,620	282,115
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	1,884,145	2,611,084	△2,534,046	△5,339,251	△1,745,221
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	4,463,821	5,895,187	3,424,778	947,396	1,374,698
従業員数 (人)	106	125	135	108	99

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	11,142,556	16,307,641	14,439,980	3,996,772	4,026,260
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,447,757	2,576,715	1,567,732	△3,189,313	85,161
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	741,381	1,600,779	60,622	△4,022,084	113,787
資本金 (千円)	805,817	805,817	1,030,817	1,030,817	1,030,817
発行済株式総数 (株)	52,412	104,824	110,584	110,584	105,705
純資産額 (千円)	4,413,973	5,900,987	5,671,895	1,145,798	1,212,273
総資産額 (千円)	13,689,850	18,504,419	16,145,127	6,091,139	4,197,809
1株当たり純資産 額 (円)	84,216.86	56,294.24	53,657.78	10,839.58	11,468.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,750 (1,250)	2,250 (1,500)	1,500 (750)	750 (750)	500 (-)
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (△) (円)	14,145.25	15,271.12	578.90	△38,050.09	1,076.46
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	13,379.19	14,204.53	555.64	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	31.9	35.1	18.8	28.9
自己資本利益率 (%)	18.7	31.0	1.0	△118.0	9.7
株価収益率 (倍)	33.79	12.05	63.40	-	29.54
配当性向 (%)	15.0	9.8	259.1	-	46.4
従業員数 (人)	94	112	109	84	71

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期においては、平成18年11月1日付(基準日:平成18年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第17期においては、平成19年10月1日付(基準日:平成19年9月30日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第19期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第20期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年9月	財産コンサルティングを目的として、船井コーポレーション(株) (株船井総合研究所の100%連結子会社) と(株)グリーンボックスが中心となり、株式会社船井財産ドックを設立 (設立時資本金61,000千円)
平成3年12月	本店 東京都港区芝三丁目4番11号 (登記上の本店所在地) 本社 東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目4番14号 第三者割当増資 (資本金100,000千円) (株)東海銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行)、(株)東京銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行)、中央信託銀行(株) (現 中央三井信託銀行(株))、大和証券(株) (現 (株)大和証券グループ本社)、オリックス(株)、日本生命保険相互会社をはじめとする金融機関からの資本参加を受ける
平成8年10月	本社を東京都武蔵野市境二丁目14番1号に移転
平成11年1月	全国資産家ネットワークを構築するために、(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを設立 (当社60%出資、資本金10,000千円)
平成11年4月	商号を株式会社船井財産コンサルタンツに変更 (株)船井財産コンサルタンツ京都を設立 (以降、各地にエリアカンパニーを順次設立)
平成11年7月	不動産特定共同事業法に基づく任意組合現物出資型による不動産共同所有システムを開始
平成12年7月	第三者割当増資 (増資後資本金350,000千円) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、船井コーポレーション(株)他からの資本参加を受ける
平成12年10月	(株)船井エステート(現 青山総合エステート(株))を設立 (当社100%出資、資本金10,000千円にて設立、その後増資により現在資本金100,000千円、現連結子会社)
平成14年7月	不動産特定共同事業法に基づく任意組合金銭出資型による不動産共同所有システムを開始
平成15年7月	本社及び本店を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号へ移転
平成16年7月	(株)東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年7月	特定非営利法人「日本企業再生支援機構」の設立に参加
平成16年10月	「不動産ネットオークション」サイトの運営を開始
平成16年10月	フランチャイズ方式による当社ネットワーク「エリアパートナー制度」を導入
平成17年1月	執行役員制度の導入
平成17年3月	(有)暁事業再生ファンドを設立 (当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社)
平成17年9月	不動産賃貸管理会社 KRFコーポレーション(有)(現 KRFコーポレーション(株))を出資持分の買取りにより子会社化 (当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社)
平成17年9月	(有)地域企業再生ファンドを設立 (当社100%出資、資本金3,000千円) (有)ふるさと再生ファンドを設立 (当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社)
平成18年3月	100年ファンド投資事業有限責任組合を設立 (旧連結子会社) 当社が同組合の無限責任組合員を務める
平成18年8月	100年ファンド投資事業有限責任組合 (当社31.5%出資、出資金3,870,000千円、旧連結子会社)を連結子会社化。これに伴い(株)うかいを持分法適用関連会社とする (議決権所有割合40.01%)
平成19年2月	(株)うかいの河口湖ミュージアム事業を分社化し、(株)河口湖うかいが継承 (当社30%出資、資本金150,000千円、現持分法適用関連会社)
平成19年3月	(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (旧連結子会社) を当社に吸収合併
平成20年6月	100年ファンド投資事業有限責任組合を解散のうえ清算
平成20年9月	(株)プロジェクトホールディングスを連結子会社化
平成20年10月	(株)プロジェクトホールディングスを吸収合併し、同社は解散
平成21年9月	株式の一部売却により(株)うかいを持分法適用関連会社から除外
平成21年10月	青山オフィスを東京都港区赤坂八丁目4番14号に開設
平成22年4月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転。青山オフィスを廃止。
平成22年10月	(株)船井エステートを(株)青山総合エステートに商号変更
平成22年10月	KRFコーポレーション(有)をKRFコーポレーション(株)へ商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、資産家及び法人を対象とする財産コンサルティング業務を主たる事業としております。

当社グループでは財産・財務コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、顧客の財産の承継・保全・運用等のコンサルティングを手掛け報酬を得ております。業務の態様によっては、（1）財産コンサルティング収益以外に、（2）不動産取引収益、（3）サブリース収益、（4）その他収益を得ております。

（1）財産コンサルティング収益

個人・法人を含めた顧客からの財産の承継・保全・運用の相談から実行までをサポートする財産・財務コンサルティング業務から得られる収益。

（2）不動産取引収益

顧客の資産運用ニーズに応えるための個別不動産物件の販売及び当社の開発した「不動産共同所有システム」の販売による収益。

（3）サブリース収益

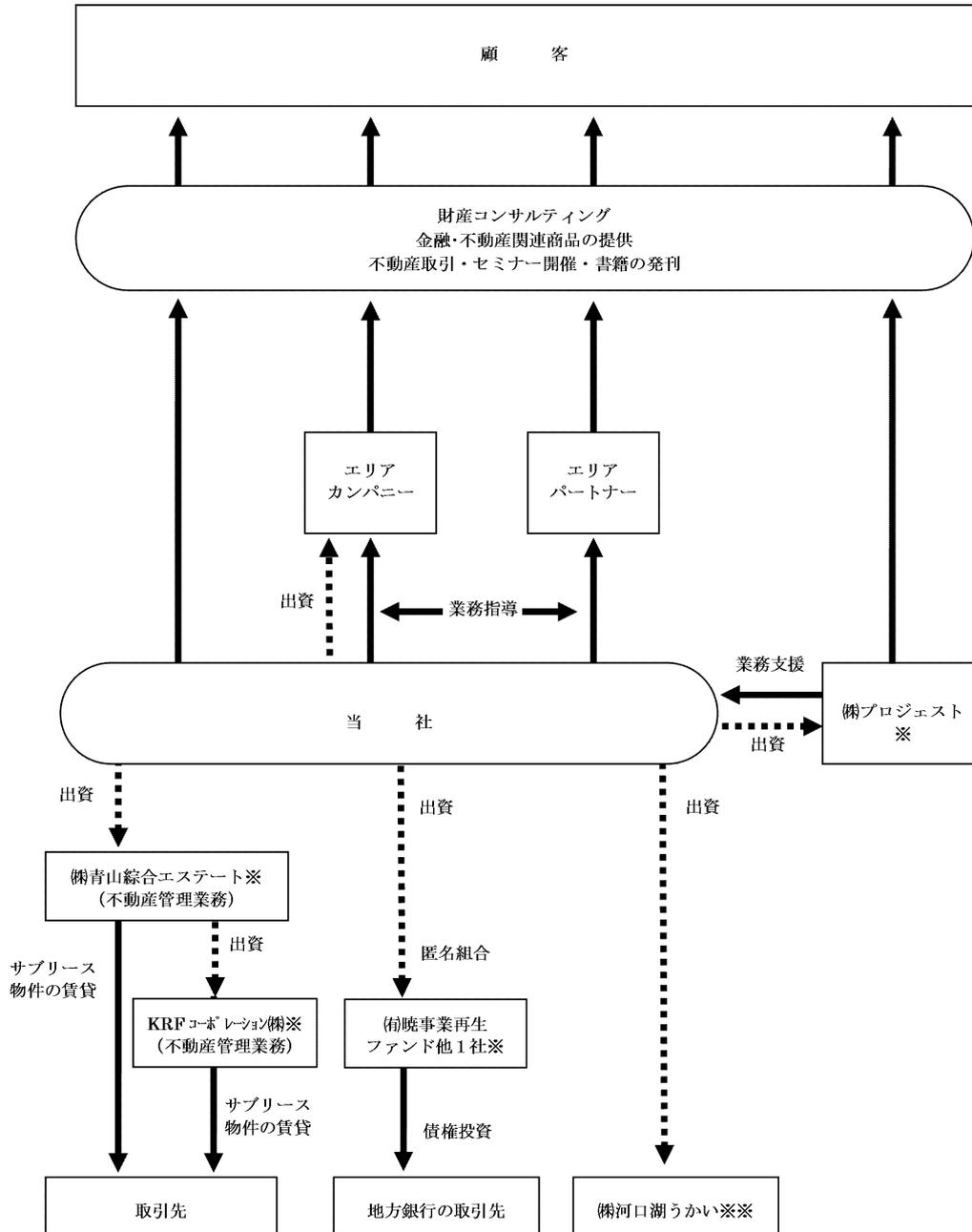
資産家等の保有する賃貸物件を当社グループが借受けて運用することにより得られる収益。

（4）その他収益

企業再生ファンドに係る収益、当社グループネットワークの新規加盟、セミナー開催、財産コンサルティングに関連する書籍の発刊などから得られる収益であります。

当社グループの事業系統図は、以下の通りです。

[事業系統図]



- (注) 1. ※ 当社の連結子会社であります。
 2. ※※ 当社の持分法適用関連会社であります。
 3. (株)船井エステートは、(株)青山総合エステートへ商号変更いたしました。
 4. KRFコーポレーション(有)は、KRFコーポレーション(株)へ商号変更いたしました。
 5. (有)船井企業投資ファンド1号は清算により、当連結会計年度から連結子会社に該当なくなりました。
 6. (株)ブレン・サーチは清算により、当連結会計年度から連結子会社に該当なくなりました。

① 財産コンサルティングについて

当社グループでは、資産家及び法人の財産の保全、活用、処分に関わるコンサルティングを財産・財務コンサルティングと称しており、その対象となる顧客の属性に応じて「個人財産コンサルティング」と「法人財務コンサルティング」の2区分に分類されます。

また、当社グループは独立系のコンサルティング会社として、顧客の立場に立った提案を行っております。資産運用として一般的にはアパートやマンションの建設により利回りを確保するといった提案がなされることが多くありますが、当社グループでは、入居率予想や他金融商品との比較などの要素を勘案し、顧客の長期的な利回りを考え、場合によっては、「アパートやマンションの建設を行わない」という提案を行うこともあります。この点で、自社の商品や営業戦略を優先させるハウスメーカーや金融機関の立場とは一線を画しており、顧客の信頼を長期的に獲得すること、すなわち二代三代先を見据えた「100年財産コンサルティング」を目指しております。

資産家を対象とする「個人財産コンサルティング」は、財産承継コンサルティングと財産運用コンサルティングに大別されます。

財産承継コンサルティングは、相続の事前対策を行う「相続事前対策」と、相続が実際に発生した後の「相続事後対策」とに分類されます。共に税務申告書による客観的な数値分析と相続及び相続財産、特に相続財産の約5割を占める不動産（国税庁公表平成20年分「統計情報」（国税庁ホームページ掲載）によれば、被相続人の相続財産のうち不動産は54.9%を占めています。）に対する当社グループの有するノウハウを活用することにより、顧客に最適な提案を行うものであります。

「相続事前対策」においては、課税資産からの現金収入を増加させ、これにより（ア）土地を手放さずに相続税を延納により納税する、（イ）収入増で財産の分割を容易にする、（ウ）相続対策の選択肢を増やすことなどを顧客に提案しております。

「相続事後対策」においては、（ア）相続包括コンサルティング、（イ）遺産分割協議書（案）の作成指導、（ウ）物納、（エ）相続手続きに係る不動産の媒介など、相続発生後の一連の流れのコンサルティングを行います。

財産運用コンサルティングには、（ア）資産組替（地方の低収益物件から都心の高収益物件に組替える）、（イ）建築・造成企画、（ウ）「不動産共同所有システム」の提供などが含まれます。

また、当社の「法人財務コンサルティング」は、平成8年に当社の提携先会計事務所が、当社の不動産に対するノウハウに注目し、過剰債務企業の財産整理を依頼いただいたことがきっかけで始まりました。その中で財産整理だけではなく事業の存続も同時に考慮する必要があることから企業再生コンサルティングに本格的に参入しました。当社の企業再生コンサルティングは、中小企業にターゲットを絞り込み、財務内容を健全化するための財務リストラクチャリングの提供が主体となっております。

法人財務コンサルティングでは、企業再生・財務体質強化・CRE、トランザクション、事業承継、事業再編・資本政策などのコンサルティングメニューを設け、様々な分野の専門家とそのネットワーク力を活用しながら、中立公正な立場でのコンサルティングを行います。また、オーナー経営者が抱える問題を解決し、オーナー経営者が目標とする事業の成長と維持発展を支援するコンサルティングを展開して参ります。

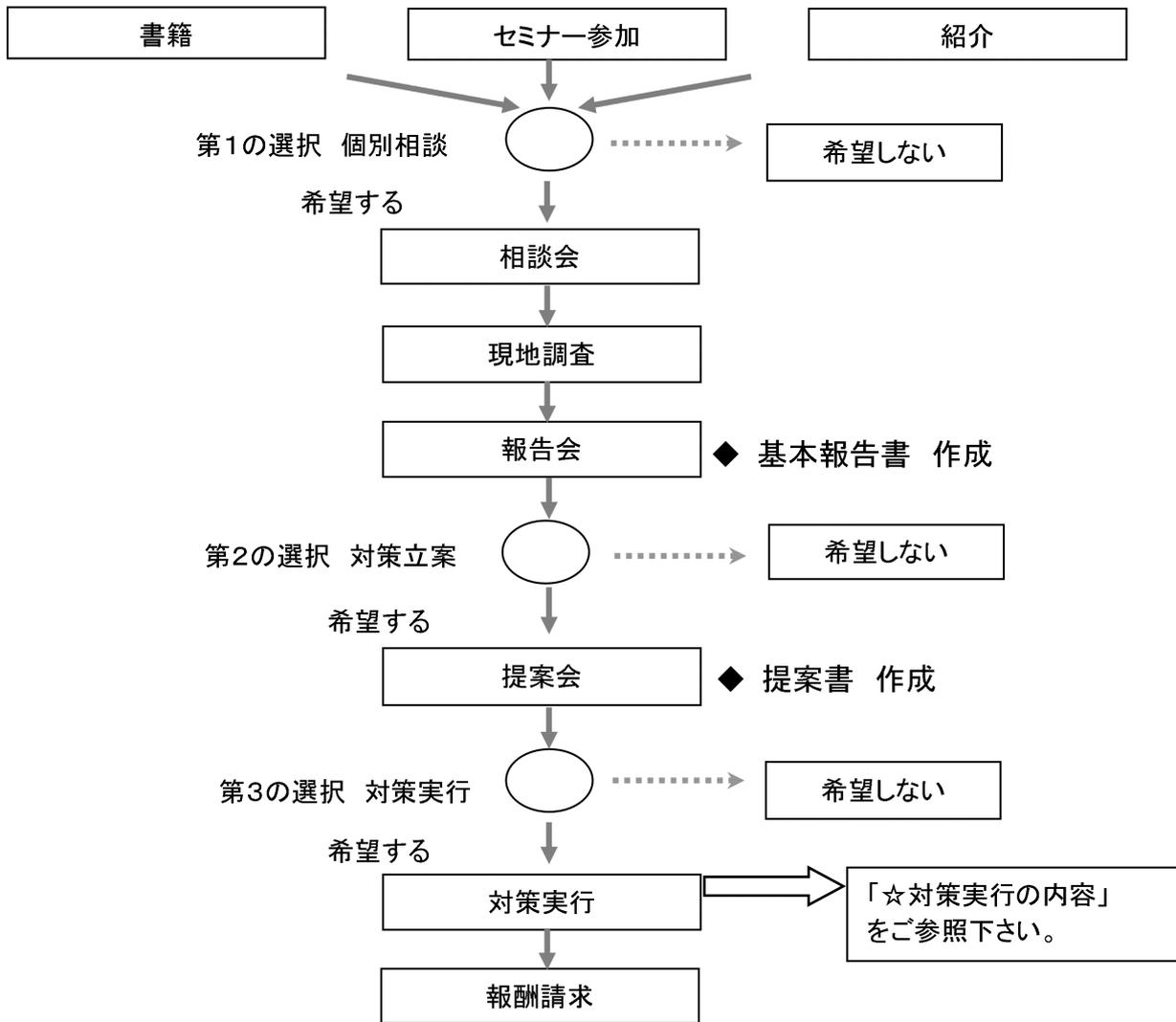
② 報酬体系について

当社グループの報酬のほとんどは、当社の提案が顧客に受け入れられ、それが実行されるときに発生いたします。当社グループが報酬を得る過程は以下の通りであります。（後記の図「相談から実行までのステップ」をご参照ください。）

当社グループでは、セミナーや書籍を通し、また、金融機関や会計事務所などの紹介により見込み顧客にアプローチし、見込み顧客に対して当社グループのコンサルタントが最適な解決策を提案いたします。当社グループの提案が、顧客に受け入れられれば、顧客と提案実行の契約を締結することになります。この契約の中で当社は提案実行時に報酬を得ることが定められます。例えば、相続の対策で、不動産の処分を行うことが必要となったとき、不動産媒介契約を結び、仲介手数料を得ることになります。

当社グループが顧客に請求する報酬は、主として提案実行の対象となった案件の金額にスライドした形になっております。これに対し、法人設立や顧問契約等は定額の報酬を請求しております。

[図] 相談から実行までのステップ



☆ 主な対策実行の内容

対策実行の素材	財産承継コンサルティング	財産運用コンサルティング		法人コンサルティング
確定申告書	相続税額の把握	事業用資産組替	不動産共同所有	財政状態の把握
土地・家屋名寄せ帳	納税資金の確保			建築・造成企画
保険(生命・損害)明細書	物納用土地と収益用土地の区分(資産組替)	資産管理会社の設立	土地有効活用	再建計画の立案
有価証券(銘柄・株数)	対策3原則の実施 1.遺産争い防止 2.納税資金の確保 3.収入アップ			事業承継
法人税確定申告書・決算				M&Aによる事業譲渡・事業取得

③ 不動産取引について

資産家の不動産買い替え需要に対して当社グループは顧客の要望に沿った不動産物件を仕入・販売いたします。顧客の要望にそのまま適う物件があった場合には、当社グループは物件の仲介を行うだけでありますが、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として顧客に販売することになります。また、不動産特定共同事業法に基づき当社が商品化した「不動産共同所有システム」（後述、「不動産共同所有システム」をご参照ください。）により組成された任意組合に対しても、事業用不動産の供給を行っております。

当社は、財産・財務コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

現在までに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産共同所有システム」として全19案件（累計）を組成しております。

顧客の資産運用ニーズに応える商品として当社が開発した「不動産共同所有システム」の内容については、次の通りであります。

不動産共同所有システム－ADVANTAGE CLUB（商標登録）

「不動産共同所有システム」とは、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品であります。投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。当社は、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組員）として任意組合の業務執行を行います。また、当社グループは任意組合から当該物件を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合もあります。

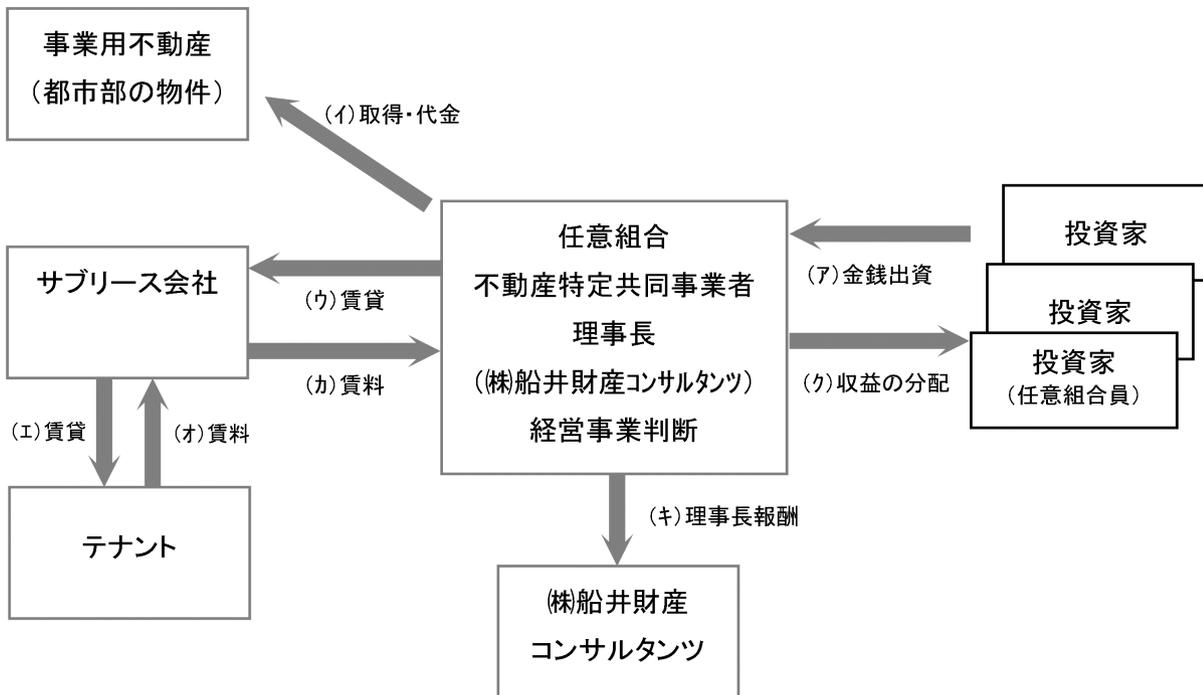
当社は、これら一連の流れの中で次のような収益を得ております。投資家からの投資コンサルティング報酬、物件取得に伴う仲介手数料または不動産売上高、理事長報酬（注）、サブリース収益等であります。

当社の「不動産共同所有システム」の前連結会計年度及び当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

組成と累計	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)
組成	-	-	-	-
累計	19	256.9	19	256.9

(注) 不動産特定共同事業法で定める業務執行組員に対する報酬であります。

不動産共同所有システムのスキーム図は、以下の通りであります。



- (ア) 投資家は任意組合契約を締結し、金銭出資を行うことにより任意組合の組合員になります。投資家は、金銭出資のほか当社またはエリアカンパニー等に組合組成などの対価として財産コンサルティング報酬を支払います。
- (イ) 任意組合は、事業用不動産を取得します。
- (ウ) 任意組合は、(イ) で取得した事業用不動産についてサブリース会社と賃貸借契約を締結します。
- (エ) サブリース会社は、任意組合の取得した事業用不動産のテナントを募集し、不動産賃貸借契約を締結します。
- (オ) サブリース会社は、テナントから賃料を徴収します。
- (カ) サブリース会社は、任意組合に対し(ウ) の賃貸借契約に従い賃料を支払います。
- (キ) 任意組合は、当社に理事長報酬を支払います。
- (ク) 任意組合は、諸経費を控除した純利益を投資家（任意組合員）に分配します。

4【関係会社の状況】

連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱青山総合エステート	東京都 港区	100	不動産管理	100	当社に対する資金の貸付。 役員の兼任、従業員の出向があ る。
(有)暁事業再生ファンド	東京都 港区	3	匿名組合財産の運用 及び管理	100	なし
K R F コーポレーション ㈱	東京都 港区	3	不動産管理	100 (100)	当社に対する資金の貸付。 役員の兼任がある。
(有)ふるさと再生ファンド	東京都 港区	3	匿名組合財産の運用 及び管理	100	なし
㈱プロジェクト	東京都 港区	10	経営コンサルタント 業	100	役員の兼任、従業員の出向があ る。
持分法適用関連会社 ㈱河口湖うかい	山梨県南 都留郡	150	美術品の展示、物販 及び喫茶等の複合施 設の運営	30.0	なし

(注) 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであり事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
財産コンサルティング事業	74
全社（共通）	25
合計	99

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
71	42.0	5.1	7,237

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高と物価の下落の進行により雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷から引き続き厳しい経営状況が続いております。

当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも、首都圏を中心とした限定された地域において前連結会計年度に比べ不動産取引は回復してきてはいるものの、新たな事業資金の流入は限られ、金融機関の不動産融資に対する慎重姿勢が続いていることから、依然厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社）は『「100年後もあなたのベストパートナー」をコーポレートコピーに、全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題解決にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献して参ります。』という経営目的のもと、圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力のもとに質の高いコンサルティングサービスの提供によるフィービジネスの強化を主眼として行動してまいりました。

その結果、財産コンサルティング収益は前連結会計年度を上回る水準で推移し、販売用不動産の売却も第4四半期に完了致しました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は5,227百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は200百万円（前連結会計年度は3,686百万円の営業損失）、経常利益は160百万円（前連結会計年度は4,245百万円の経常損失）、当期純利益は82百万円（前連結会計年度は4,820百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における営業収益の区分別業績は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月期)		当連結会計年度 (平成22年12月期)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
財産コンサルティング収益	1,811	33.5	2,379	45.5
不動産取引収益	2,376	44.0	1,659	31.7
サブリース収益	1,054	19.5	1,142	21.9
その他収益	164	3.0	45	0.9
合 計	5,408	100.0	5,227	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財務コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における財産コンサルティングにおきましては、納税地の売却や大型案件の取り纏め件数の増加などにより回復し、前連結会計年度比31.3%増の2,379百万円の計上となりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産マーケットが低迷する中、商品性に見合う物件のうち購入にまで至る案件がなかったため、当社グループの主力商品である不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム（ADVANTAGE CLUB）の販売ができませんでした。また、保有物件については、第4四半期にその売却を完了致しました。その結果、不動産取引収益が1,659百万円（前連結会計年度比30.2%減）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前年並みの1,142百万円（前連結会計年度比8.3%増）の計上となりました。

④ その他収益

その他収益は、前連結会計年度中に計上した企業再生ファンドのクロージングによる回収差益等の特殊案件がなかったため、概ね予算どおりの45百万円（前連結会計年度比72.3%減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、当連結会計年度末における資金は、1,374百万円（前連結会計年度末比45.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,890百万円の収入（前連結会計年度は708百万円の収入）となりました。

これは主に、財務リストラクチャリングに伴う資産売却により販売用不動産の減少額が1,604百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、282百万円の収入（前連結会計年度は2,153百万円の収入）となりました。

これは主に、財務リストラクチャリングに伴う資産売却により投資有価証券・出資金の売却等による収入が237百万円、関係会社株式の売却による収入が48百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,745百万円の支出（前連結会計年度は5,339百万円の支出）となりました。

これは主に、財務の体質を強化するために有利子負債の圧縮を進めた結果、社債の償還による支出が1,543百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益を区分別に示すと、次の通りであります。

営業収益の種類	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比増減 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	2,379,222	31.3
不動産取引収益 (千円)	1,659,268	△30.2
サブリース収益 (千円)	1,142,866	8.3
その他収益 (千円)	45,669	△72.3
合計 (千円)	5,227,026	△3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)不二ビユーティ	-	-	1,390,000	26.6
(有)菊正	718,053	13.3	-	-

(注) 当連結会計年度の(有)菊正については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営戦略

当社グループは、国内最大の個人財産、法人財務の総合コンサルティング会社として健全成長を旨とし、経済、社会の発展に貢献することを経営ビジョンとし、さらなる飛躍を図ってまいります。上記の経営ビジョンを実現していくために、個人財産コンサルティング、法人財務コンサルティング、不動産ソリューションコンサルティング、不動産共同所有システムの4つの事業分野に分類し積極的に推進していきます。

当社グループでは、「100年後もあなたのベストパートナー」および「財産コンサルティング業界のリーディングカンパニー」を実現していくために中長期的な経営戦略として以下の通りと考えております。

(a) 品質の向上

独立系総合コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するために、当社が提供するサービスは絶えず最高の品質であるべきと考えております。最新の法規制や会計制度、金融業界や不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとに財産コンサルティングを行うことが当社にとって最も重要な課題であります。そのために当社は、日常的なOJTに重点を置きながら、技術的な知識の向上、様々な諸制度の情報やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、コンサルタント支援サイトを稼働し、また経験豊富な有資格者やコンサルタントを中心として社内勉強会も開催しております。今後は外部講師の招聘もを行い、様々な手段を用いて当社サービスの品質向上を図って参ります。

(b) 新商品・サービス開発体制

継続的な企業成長を実現する為に、当社ではお客様や潜在顧客に向けた競合他社との差別化を鑑み、独自の商品・サービスを継続的に提供する開発体制を強化する必要があります。

その強化策として平成22年1月に新規事業推進室を設置し、個人資産家に向けたサービスの一環として平成23年1月より「財産倶楽部ブッソラ」を立ち上げました。これにより継続的に個人資産家を会員組織化し、その後の商品・サービス開発に展開して参ります。さらに商品開発に向けた専門知識を有する人材の確保、登用をすることでお客様へのサービスを一層向上させ、従来からご好評頂いております不動産共同所有システム（ADVANTAGE CLUB）の販売も再開する予定であります。

(2) 内部統制の強化およびコーポレート・ガバナンスの充実

顧客の財産保全・承継を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行なう必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営およびこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であります。これに対応するためにも組織体制の整備とともに内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実および向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループを取り巻く経営環境について

①不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっております。

従いましてサブプライムローン問題に象徴されるような、不動産市況悪化による不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準変動時には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

②不動産市況が当社の財政状況及び経営成績に与える影響について

所有不動産商品化による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなります。当該不動産の販売の状況により、当社グループの不動産取引収益は大きく変動する可能性があります。平成20年度以降の当社グループ不動産取引収益は下表のとおりであります。

	平成20年12月期 (百万円)	平成21年12月期 (百万円)	平成22年12月期 (百万円)
不動産取引収益	10,755	2,376	1,659

物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

③企業再生ファンド・ビジネスについて

当社グループの企業再生ファンド・ビジネスは、地方銀行の抱える不良債権を当社が中心となって設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復及び遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

④不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。平成22年8月6日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成22年3月期には全国銀行合計で11.7兆円となっており、平成21年3月期比0.2兆円の減少となっておりますが、今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化することが想定されます。

当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

⑤税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と相談をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

⑥会計制度について

当グループは、不動産の販売を財産コンサルティングサービス提供先に対する収益物件の提供に限定し、極力不動産マーケットのリスクを負わないよう回転期間を短く設定する方針であります。ただし、平成23年に組成を予定しております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム(ADVANTAGE CLUB)のように当社グループの不動産ソリューション能力を活かす為の開発案件を手がける為在庫保有期間が比較的長期にわたることもあり得ます。こういった場合に販売用不動産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報等の管理について

当社は、平成21年5月に国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度(JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005))の認証を取得し、個人情報等機密情報に関する管理体制の一層の強化を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に

影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成22年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め45拠点となりました。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

また、当社ブランドの管理面においては、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行なっておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ㈱船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して㈱船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。かかる認識のもとに当社は、㈱船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』（平成15年9月18日）及び『商標等ライセンス変更契約』（平成19年3月8日）を締結し、ブランド使用に関する承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得及び当社独自のブランド力の向上を図っていく方針であります。本契約が解除された場合や、何らかの要因により㈱船井総合研究所のブランド力が低下した場合においては、当社事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（5）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

金融商品取引法（関東財務局長（金商）第1017号）第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成20年2月15日から平成25年2月14日までとなっております。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

金融商品取引法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ会計事務所等とエリアカンパニーを設立するにあたって、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、共同出資者という）とエリアカンパニー設立と運営に関する契約を締結し、エリアカンパニー設立後は、当該エリアカンパニーと財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約を締結しています。

契約の概要は、以下の通りであります。

① 共同出資者とのエリアカンパニー設立と運営に関する共同出資契約

- ・財産に関する総合コンサルティング業務を通じて、全国的な資産家グループの組織化を図り、顧客資産家に最適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目的とする。
- ・本契約締結後遅滞なく、財産に関する総合コンサルティングを行うエリアカンパニーを設立する。
- ・エリアカンパニーは、設立後遅滞なく当社に対して所定のコンサルティング料等を支払う。
- ・本契約に違反し、またはその責めに帰すべき事由により本契約の目的が達成できない場合において、他の当事者の催告によるも相当の期間内にこれを是正しないときは、他の当事者は文書による通知をもって本契約を解除することができる。
- ・当社は、エリアカンパニーへ助言や研修、情報提供等を行う。

なお、平成14年3月15日付けで、同契約の覚書として以下概要の通り締結をしております。

- ・エリアカンパニーが原則的にその本店所在地である都道府県を独占営業地域とする。
- ・共同出資者の関連会社とエリアカンパニーが同一、または類似業務を行う場合に事業のすみ分けを協議する。
- ・エリアカンパニーが設立後第2期以降において税引後当期純損失を計上した場合は、当社において契約解除の要件とみなす。

② エリアカンパニーとの財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約

- ・共同出資会社の設立と運営に関する共同出資契約の運営に関する条項
- ・案件の紹介や共同受注に際して所定の手数料の分配をする。

③ エリアカンパニーと共同出資者との業務範囲及びエリアカンパニーに対する資本金の出資比率についての合意書

- ・共同出資者とエリアカンパニーの行う業務の範囲を明確化した。
- ・エリアカンパニーの経営内容が改善されれば、当社及び㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム（平成19年3月に当社に吸収合併され消滅）の持株を共同出資者に譲渡し、共同出資者のエリアカンパニーに対する持株比率は最大64%になり得る。
- ・平成16年11月にエリアカンパニーの意欲・実績等を勘案して当社グループの持株比率を最低限35%を更に引き下げることとし、特に優れたエリアカンパニーへの当社グループの持株比率を20%にした。
- ・平成17年10月以降、順次当社グループから各エリアカンパニーの株式を共同出資者へ譲渡することとし、平成18年12月末までにエリアカンパニーの持株比率を原則11%とした。

契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合弁会社名	合弁会社設立日
㈱ユアーズブレン	広島市 中区	平成11年3月27日	㈱船井財産コンサルタンツ広島	平成11年5月24日
税理士法人CWM総研	埼玉県 東松山市	平成11年4月2日	㈱船井財産コンサルタンツ埼玉	平成11年6月3日
税理士 不動産鑑定士 清水幸子	京都市 下京区	平成11年4月20日	㈱船井財産コンサルタンツ京都	平成11年4月27日
㈱船井財産コンサルタンツ京葉 ※注1	千葉市 中央区	平成11年4月7日	㈱日本資産総研	平成11年4月30日
㈱ケイアイエスエス資産活用研究所	福岡市 中央区	平成11年5月8日	㈱船井財産コンサルタンツ福岡	平成11年6月1日

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合弁会社名	合弁会社設立日
税理法人イワサキ	静岡県 沼津市	平成11年6月21日	(株)船井財産コンサルタンツ静岡	平成11年8月27日
(株)南経営	名古屋市 熱田区	平成11年5月7日	(株)船井財産コンサルタンツ名古屋	平成11年6月28日
(株)日本経営	大阪府 豊中市	平成11年7月14日	(株)船井財産コンサルタンツ大阪	平成11年7月14日
(株)日本経営	大阪府 豊中市	平成11年7月26日	(株)船井財産コンサルタンツ兵庫	平成11年7月26日
山田 晃久	横浜市 西区	平成11年11月11日	(株)船井財産コンサルタンツ横浜	平成11年11月11日
畠 善昭	石川県 金沢市	平成12年3月21日	(株)船井財産コンサルタンツ金沢	平成12年3月27日
藤間 秋男 (株)不動産センター	東京都 中央区	平成12年4月3日	(株)船井財産コンサルタンツ東京銀座	平成12年4月19日
田島 隆雄	栃木県 鹿沼市	平成13年9月26日	(株)船井財産コンサルタンツ栃木	平成13年10月25日
青柳 充茂 百瀬 幸子	長野県 松本市	平成13年12月7日	(株)船井財産コンサルタンツ長野	平成14年4月1日
中込 重秋	長崎県 長崎市	平成13年12月21日	(株)船井財産コンサルタンツ長崎	平成14年11月1日
菅原 治	福島県 郡山市	平成14年2月28日	(株)船井財産コンサルタンツ福島	平成14年5月9日
(株)デジタルバンク	香川県 高松市	平成15年11月4日	(株)船井財産コンサルタンツ高松	平成15年11月7日
プレゼンサポート会計事務所	沖縄県 中頭郡 北谷町	平成16年2月19日	(株)船井財産コンサルタンツ沖縄	平成16年4月14日
(株)大成経営開発	熊本県 熊本市	平成16年3月24日	(株)船井財産コンサルタンツ熊本	平成16年4月1日
税理士法人マスエージェ ント	徳島県 徳島市	平成16年3月29日	(株)船井財産コンサルタンツ徳島	平成16年4月21日
アズタックス税理士法人	大阪市 中央区	平成16年10月19日	(株)船井財産コンサルタンツ奈良	平成16年11月2日
茂木税務会計事務所	群馬県 太田市	平成17年10月1日	(株)船井財産コンサルタンツ群馬	平成17年12月2日
(株)三澤経営センター	仙台市 青葉区	平成17年12月26日	(株)船井財産コンサルタンツ仙台	平成18年1月5日
(株)東京JAPANコンサル タンツ	川崎市 麻生区	平成20年6月28日	(株)船井財産コンサルタンツ川崎	平成20年7月8日

※注1 ライセンス契約を締結しているのは、(株)日本資産総研の100%子会社である(株)船井財産コンサルタンツ京葉です。

(2) 当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ有力会計事務所等と当社の商標等の使用に関する許諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結いたします。

契約の概要は、以下の通りであります。

- ・パートナーに対し、パートナーが営業活動を行なうにあたり当社グループと提携関係にあることを表示する目的で「船井財産コンサルタンツ」の文字を含む商標を使用することを許諾する。
- ・パートナーへ助言や研修、情報提供等を行う。
- ・パートナー自らの顧客においてコンサルティングの需要がある場合は、共同でかかる案件を受任・受託できる。また、当社グループとパートナーは、相互に顧客の紹介を行なうことができる。

契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
(株)マネジメント・ビジョン	茨城県水戸市	平成16年12月11日	船井財産コンサルタンツ 増山総研
(株)関東中央エムアンドエーセンター	埼玉県熊谷市	平成16年12月24日	船井財産コンサルタンツ MMG
(有)ツチダマネジメントオフィス	山形県米沢市	平成17年2月25日	船井財産コンサルタンツ ツチダ・マネジメント
(株)ニシオカ	和歌山県和歌山市	平成17年3月31日	船井財産コンサルタンツ 西岡
(株)ファンコンサルティング	新潟市中央区	平成17年11月15日	船井財産コンサルタンツ 新潟サポート
(株)近田会計事務所	青森県八戸市	平成17年12月20日	船井財産コンサルタンツ 青森サポート
(株)長谷川経営アドバイザー	宮崎県宮崎市	平成18年1月31日	船井財産コンサルタンツ 宮崎サポート
(株)ひろせ財産コンサルタンツ	京都市上京区	平成18年5月30日	船井財産コンサルタンツ ひろせ
(株)大辻経営	滋賀県彦根市	平成18年5月31日	船井財産コンサルタンツ 滋賀サポート
税理士法人上坂会計	福井県越前市	平成18年6月30日	船井財産コンサルタンツ 福井中央
古川税理士・不動産鑑定士事務所	三重県四日市市	平成18年9月25日	船井財産コンサルタンツ 三重サポート
(有)勝部朝日会計	鳥取県米子市	平成19年1月1日	船井財産コンサルタンツ 鳥取サポート

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
(株)さかい経営センター	北九州市八幡西区	平成19年1月30日	船井財産コンサルタンツ 北九州サポート
(株)財産ブレイン	福島県郡山市	平成19年2月28日	船井財産コンサルタンツ 三部会計
近重勉税理士事務所	島根県浜田市	平成19年3月28日	船井財産コンサルタンツ 島根サポート
(株)江口経営センター	新潟県長岡市	平成19年5月1日	船井財産コンサルタンツ 江口経営
さいとう経営センター(株)	東京都大田区	平成19年6月27日	船井財産コンサルタンツ 城南サポート
木村 實	富山県富山市	平成20年3月31日	船井財産コンサルタンツ 富山サポート
(株)メリア	佐賀県佐賀市	平成20年8月29日	船井財産コンサルタンツ 佐賀サポート
(株)北海道総合経営研究所	札幌市中央区	平成22年12月1日	船井財産コンサルタンツ 北海道サポート

(3) 当社は現在、(株)船井総合研究所との間で「船井」ブランドの使用に関し『商標等ライセンス契約』（平成15年9月18日）及び『商標等ライセンス変更契約書』（平成19年3月8日）を締結しております。

① 契約の概要

本契約の有効期間は平成15年10月1日から5年間となっており、平成20年10月1日に更新されております。本契約は期間満了の6か月前までに両者いずれからも更新しない旨の意思表示が無い限り更に1年間更新されることとし、以後も同様の取扱いとなるものであります。

② 使用許諾の内容

- ・商号並びに登録商標の一部に「船井」の文字（「船井表示」）を使用すること
- ・会社案内、印刷物、ホームページ、広告物、書籍、役員・社員の名刺、その他の媒体に「株式会社船井総合研究所グループ」、または「船井総研グループ」の表示（「グループ表示」と総称）をすること。
- ・当社の指定する第三者が「船井表示」の使用及び「グループ表示」をする権利を再許諾すること。

③ 使用料

- ・当社の連結損益計算書上の経常利益の2%に相当する金額をブランド使用料として支払うことになっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通りであります。

②財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、4,498百万円と、前連結会計年度比1,944百万円減少となりました。

流動資産は1,373百万円減少の2,047百万円、固定資産は570百万円減少の2,451百万円となっております。

流動資産の減少の主な変動要因は、財務リストラクチャリングに伴う資産売却を進めたことによる販売用不動産1,604百万円の減少であります。

固定資産の減少の主な変動要因は財務リストラクチャリングに伴う資産売却を進めたことによる投資有価証券の344百万円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、3,276百万円と前連結会計年度比1,979百万円の減少となりました。

流動負債は1,183百万円の減少、固定負債は795百万円の減少となっております。

流動負債の減少、固定負債の減少の主な変動要因は、財務体質を強化する一環で資本効率の悪い資産売却を進めており、資産売却による有利子負債の圧縮を図ったものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、1,222百万円と、前連結会計年度比35百万円の増加となりました。

③キャッシュ・フローの状況

詳細については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営陣の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループの収益力及び財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的運用を行い、成長の持続及び企業価値の向上に努めております。

かかる問題認識のもと、当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題で示された課題 (1) 経営戦略(a)品質の向上(b)新商品・サービス開発体制 (2) 内部統制の強化およびコーポレート・ガバナンスの充実を着実に推進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は7百万円で、その内訳は有形固定資産3百万円および無形固定資産3百万円であります。

このうち主なものは、事務機器等の老朽化に伴う什器備品の買い替えによるものであります。

2【主要な設備の状況】

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (面積㎡)	従業員数(人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	財産コンサルティング事業	事務所設備(賃借) (905.60)	71	80,536

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 年間賃借料に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	㈱東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に制限のない標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	105,705	105,705	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	603個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	4,824株	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	—
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円	—
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場第一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。 ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、「当社取締役等」という)かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。 	—
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成22年12月31日をもちまして権利行使期間満了となりました。そのため、未確定残4,824株は、平成23年1月1日にて失効しております。

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	1,540個	1,430個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,160株	5,720株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 239,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 239,000円 資本組入額 1株当たり 119,500円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年11月1日 (注) 1	26,206	52,412	—	805,817	—	875,266
平成19年10月1日 (注) 2	52,412	104,824	—	805,817	—	875,266
平成20年10月1日 (注) 3	5,760	110,584	225,000	1,030,817	225,000	1,100,266
平成22年3月2日 (注) 4	—	110,584	—	1,030,817	△992,035	108,231
平成22年3月12日 (注) 5	△4,879	105,705	—	1,030,817	—	108,231

(注) 1. 株式分割 (1 : 2)

2. 株式分割 (1 : 2)

3. 平成20年10月1日付 ㈱プロジェクトホールディングスと合併 (合併比率 当社1 : ㈱プロジェクトホールディングス0.064) による新株発行 (5,760株)

4. 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金1,100,266,487円のうち992,035,199円を減少する決議をし、平成22年3月2日付けにて実施いたしました。

5. 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、平成22年3月12日付けにて自己株式の消却を行うことを決議し、発行済株式総数が4,879株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	19	88	12	2	6,808	6,933	—
所有株式数 (株)	—	600	1,524	23,230	5,859	5	74,487	105,705	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.57	1.44	21.98	5.54	0.00	70.47	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義株式が8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)MIDプラス	千代田区有楽町1丁目9-1	11,003	10.40
(株)船井総合研究所	大阪市中央区北浜4丁目4-10	9,132	8.63
蓮見 正純	東京都新宿区	5,075	4.80
島田 睦	千葉県市川市	3,478	3.29
村上 秀夫	東京都三鷹市	1,706	1.61
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (中央区月島4丁目16-13)	1,672	1.58
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (中央区月島4丁目16-13)	1,473	1.39
ジェーピーモルガンチェース オープン ハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決済 事業部)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A (千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.18
杉村 富生	埼玉県草加市	1,230	1.16
青柳 佐由美	福岡県福岡市	1,000	0.94
計	—	37,019	35.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式105,705	105,705	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	105,705	—	—
総株主の議決権	—	105,705	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(第一回ストックオプション)

第一回ストックオプションは、平成22年12月31日をもちまして権利行使期間満了となりました。そのため、第一回ストックオプションの未確定残4,824株は、平成23年1月1日にて失効しております。

(第二回ストックオプション)

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名、監査役3名、従業員93名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	_____
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,879	499	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、業績の推移をふまえて安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実によって持続的な成長を遂げ、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当は、上記方針に基づき、期末配当といたしまして1株当たり500円を実施することを決定しました。なお、中間配当は当期の業績に鑑み、見送らせていただきました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開への備えに充てさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(期末配当金)

- ・決議年月日 平成23年2月15日 取締役会決議
- ・配当総額 52,852千円
- ・1株当たりの配当額 500円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高 (円)	1,110,000 □555,000	830,000 □289,000	208,000	53,800	48,550
最低 (円)	675,000 □337,500	328,000 □171,000	35,000	12,420	26,100

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

第16期においては、平成18年11月1日付（基準日：平成18年10月31日）で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

第17期においては、平成19年10月1日付（基準日：平成19年9月30日）で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	31,700	31,500	30,500	30,050	31,500	35,750
最低 (円)	28,110	27,900	28,360	27,000	28,500	29,440

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村上 秀夫	昭和23年4月12日生	昭和58年2月 ㈱菊水取締役 平成元年4月 ㈱ティー・エフ・ビー取締役 平成2年11月 朝日建設㈱管理部長 平成4年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役コンサルティング事業 本部本部長 平成13年1月 当社常務取締役 平成14年3月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長 平成20年10月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 5	1,706
代表取締役 社長執行役員		蓮見 正純	昭和31年12月7日生	昭和58年8月 青山監査法人 入所 平成3年11月 山田&パートナーズ会計事務所 (現: 税理士法人山田&パートナ ーズ)、三優監査法人 入所 平成8年12月 ㈱プロジェクト (平成17年7月に㈱プロジェクト ホールディングスに商号変更) 代表取締役 平成13年1月 ㈱ティー・エフ・アール総合研究 所取締役(現任) 平成17年7月 ㈱プロジェクト代表取締役 (現任) 平成20年9月 当社取締役 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 ㈱船井エステート(現: ㈱青山総合 エステート) 取締役(現任) 平成22年10月 KRFコーポレーション(㈱取締役(現 任)) 平成23年1月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	同上	5,075
常務取締役執 行役員	(管理統括 責任者)	中塚 久雄	昭和26年12月25日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行 (現: ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年4月 同行藤沢支店支店長 平成8年1月 同行調布支店支店長 平成11年1月 同行竹ノ塚支店支店長 平成13年11月 当社入社 コンサルティング* 事業 部長(出向扱い) 平成14年3月 当社取締役コンサルティング事業 部長 平成14年8月 当社取締役管理部長 平成17年1月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成17年1月 ㈱船井財産トータルサポート 代表取締役 平成17年3月 ㈱船井エステート(現: ㈱青山総合 エステート) 監査役 平成18年4月 当社常務取締役 平成19年2月 ㈱河口湖うかい取締役 平成20年6月 ㈱うかい取締役 平成20年9月 ㈱プロジェクト監査役(現任) 平成20年11月 ㈱ブレンサーチ監査役 平成22年10月 ㈱青山総合エステート取締役(現 任) 平成22年10月 KRFコーポレーション(㈱取締役(現 任)) 平成23年1月 当社常務取締役執行役員(現任)	同上	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社外取締役	島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学訪問教授 平成7年5月 岡谷鋼機(株)社外監査役(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 平成13年6月 (株)電通社外監査役 平成14年4月 (株)ミレアホールディングス(現:東京海上ホールディングス(株))社外取締役 平成14年6月 旭硝子(株)社外取締役 平成16年4月 (株)富士通総研経済研究所理事長 平成19年3月 当社社外取締役(現任) 平成19年4月 千葉商科大学学長(現任) 平成19年6月 テンプスタッフ(株)社外監査役 平成20年8月 (株)三技協社外取締役 平成20年10月 テンプホールディングス(株)社外監査役(現任)	同上	—
取締役	社外取締役	渡邊 啓司	昭和18年1月21日生	昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現:あらた監査法人)入所 昭和62年7月 青山監査法人(現:あらた監査法人)代表社員 Price Waterhouse Coopers Partner 平成7年8月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成8年4月 同所 代表社員 平成12年6月 いちよし証券(株)社外取締役 平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Markets Leader 平成20年6月 (株)朝日工業社 社外取締役(現任) 平成22年6月 SBIホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成23年3月 当社社外取締役(現任)	同上	—
常勤監査役	社外監査役	原田 宗男	昭和19年12月5日生	昭和42年4月 (株)東海銀行(現:三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年10月 同行藤沢支店長 平成3年6月 (株)ミリオンカード・サービス(現:三菱UFJニコス(株))取締役企画部長 平成13年4月 同社常務取締役提携企画部長 平成17年6月 (株)ティーファス営業企画部長 平成20年1月 (株)ティーファスパートナーズ 平成20年6月 日本インバスターズ証券(株)常勤監査役 平成22年3月 当社社外監査役 平成22年7月 当社常勤監査役(現任) 平成22年10月 (株)青山総合エステート社外監査役(現任) 平成22年10月 KRFコーポレーション(株)社外監査役(現任)	(注)6	9
監査役	社外監査役	喜多村 隆男	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 日本コロムビア(株)入社 平成元年6月 同社経理部長 平成9年6月 同社取締役経営改革推進本部副部長 平成11年6月 同社常務取締役レコードソフト事業本部長 平成13年7月 (株)第一興商顧問 平成15年1月 当社顧問 平成15年3月 当社常勤監査役 平成22年7月 当社社外監査役(現任)	同上	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	社外監査役	本田 俊雄	昭和22年6月17日生	昭和50年1月 弁護士登録(東京弁護士会) 永井法律特許事務所入所 昭和51年12月 本田俊雄法律事務所開設 平成4年4月 本田・西尾・小山田法律事務所開設 平成5年7月 法律事務所あすか開設 代表弁護士(現任) 平成10年4月 ㈱ソーホー社外監査役(現任) 平成11年11月 ㈱あすかインターナショナル代表取締役(現任) 平成17年6月 ㈱ビーイング社外監査役(現任) 平成19年3月 当社社外監査役(現任) 平成20年11月 レンツ・エンバイラメンタル・リソーシーズ㈱社外監査役(現任)	同上	—
監査役	社外監査役	六川 浩明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀総合法律事務所 平成14年6月 Barack Ferrazzano法律事務所(シカゴ) 平成19年3月 東京青山・青木・狛Baker&Mckenzie法律事務所 平成19年10月 首都大学東京 産業技術大学院大学講師(現任) 平成20年4月 小笠原六川国際総合法律事務所(現任) 平成20年10月 独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校講師(現任) 平成21年3月 当社社外監査役(現任) 平成21年4月 成城大学法学部講師(現任) 平成22年12月 夢真ホールディングス社外監査役(現任)	同上	17
計						6,925

- (注) 1. 当社では、経営戦略意思決定機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、代表取締役社長執行役員 蓮見正純、常務取締役執行役員 中塚久雄、執行役員個人コンサルティング事業部長 八木優幸、執行役員不動産事業部長 松浦健、執行役員法人コンサルティング事業部長 中村克宏で構成されています。
2. 取締役 島田晴雄、取締役 渡邊啓司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 原田宗男、監査役 喜多村隆男、監査役 本田俊雄および監査役 六川浩明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 所有株式数(株)は、平成23年2月末日現在の所有株式数を記載しております。
5. 各取締役(5名)の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から1年間となっております。
6. 監査役(4名)の任期は、以下の通りであります。
- 喜多村隆男 平成20年3月23日開催の定時株主総会から4年間
六川浩明 平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年間
原田宗男 平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年間
本田俊雄 平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間
7. 当社は、社外監査役 六川浩明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 基本的考え方

当社は「100年後も、あなたのベストパートナー」という基本的な考え方のもと、『1. 私たちは、最高のソリューションの提供を通じて、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献していきます。2. 私たちは、共に働くメンバーの物心両面の幸せを目指しています。』という経営目的を柱に、日本経済の発展に寄与してこられた資産家及び法人の方々の財産の保全・承継を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めるべく、設立以来今日に至るまで、自らを「経営目的を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたいうえで、日本経済の発展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

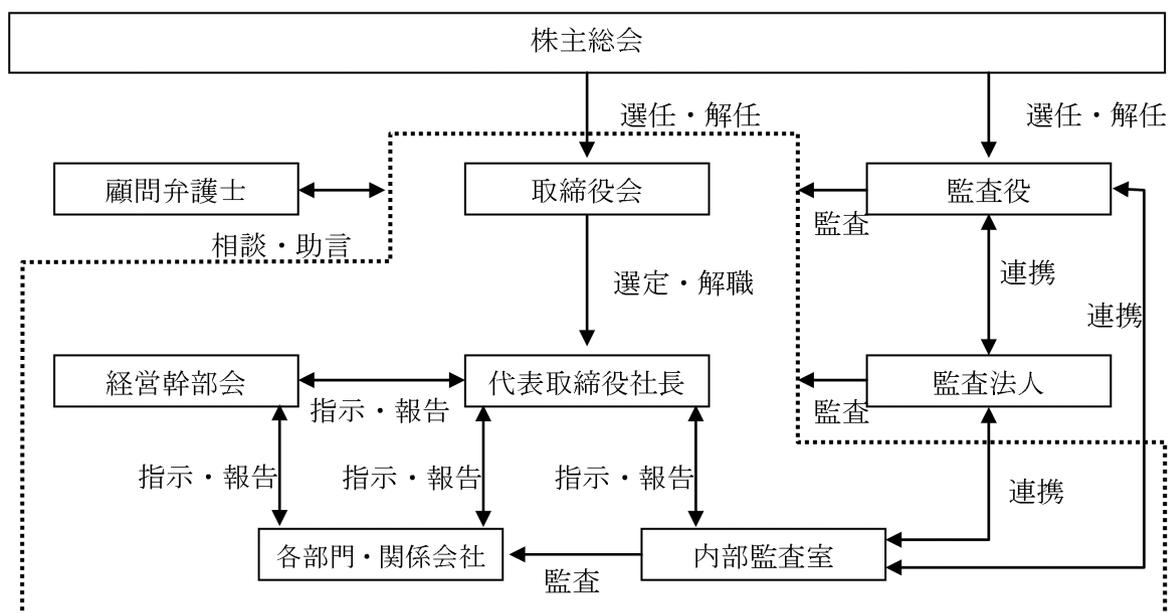
その際、顧客の財産保全を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

また、当社取締役会及び監査役会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みは主に次の役割を果たすべきであると認識しております。

- ・株主の権利を保護し、また、その行使を促進すべきこと。
- ・総ての株主の平等な取扱いを確保すべきであること。
- ・会社の財務状況、経営成績、株主構成、ガバナンスを含めた会社に関する総ての重要事項について、適時かつ正確な開示がなされるべきであること。
- ・会社の戦略的方向付け、経営陣への有効な監視、説明責任が確保されるべきであること。

ロ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役4名）を選任しております。
- ・取締役会は、当会社の経営に関する重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・4名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び業務分掌規程に基づき、所管する各事業部及び部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する事業部ごとに業績目標を明確化し、その進捗を経営幹部会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・社長及び常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長で構成する経営幹部会を毎週1回開催して、経営方針の確認、経営戦略の協議、業務遂行に関する重要事項の決定等を行い、全員の意思疎通を図っております。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、「内部統制の整備と構築に関する基本方針」について決議いたしました。当事業年度において決定された事項はありません。なお、各項目を示すと以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社では、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。情報管理については、適時開示に配慮し、文書管理規程、個人情報に関する取扱基本規程を定めて対応する。

2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社ではコンプライアンス規程、危機管理規程、苦情処理規程に基づき運営を行う。なお、各事業部・グループにおいて発生したリスクの分析を行い、そのリスクの再発防止と軽減に取り組み、必要に応じて経営幹部会へ上程することとする。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、週1回経営幹部会を開催し経営幹部が経営課題を討論することにより問題意識を共有するとともに経営判断に役立てる。

4) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社では、複数の社外監査役を選任し、併せて各取締役の職務の執行に関しては、監査計画に基づき監査役および内部監査人の監査を受け、その結果を代表取締役へ報告する。

コンプライアンス担当取締役を配置するとともに、新たにコンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンスの推進については、コンプライアンス規程に基づき運用し、その重要性について社員の啓蒙を行なう。また、内部通報窓口を内部監査室に設置し、第三者受付窓口としてリスクホットラインを設置、社外監査役の本田俊雄氏ならびに六川浩明氏の両名が平成22年9月より就任している。会社および通報窓口は通報者の匿名性確保に留意し、不利益な取扱を禁止する。

5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営上の重要事項等の決定については当社の経営方針に基づいて決定し、関連会社については各社の取締役会に当社取締役が出席し、自主独立を重んじながらも適切な意思決定となるよう積極的に関与する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からの要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人選に関しては監査役が代表取締役に提案する。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動に関しては監査役と取締役が協議して決定し、人事異動に係る事項については監査役会の承認を要するものとする。

8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため経営幹部会や予算管理会議などの重要な会議に出席する。

監査の実効性を高めるため、各監査役は会計監査人および内部監査室からの報告を受け、連携を図るものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は取締役会議事録、稟議書その他重要書類を閲覧し、必要に応じて外部弁護士等からの助言を受けるとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室と意見交換を行う。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行なっております。

監査役会は、監査役会規程に拠って運営され、その議長は、常勤監査役がつとめております。監査役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっており、監査役相互の意見交換が行われております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し法令順守の状況等を常に確認するほか、重要書類の閲覧や業務執行状況の聴取など、業務監査、会計監査等を行っております。

監査役監査のほかに、社長直属の内部監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適時開示、リスクマネジメントの検証等について、各事業部及び部門、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制を取っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は関常芳氏と板谷宏之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

また、監査法人や内部監査室と定期的に情報交換を行うなど、連携して経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査を行う体制を取っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役 島田 晴雄氏は、学術研究の傍ら、各種審議会や委員会の要職を務めるなど、幅広い分野で活躍し、また、他社での社外取締役及び社外監査役の経験を有する同氏を当社社外取締役として招聘することにより、経営の透明性・客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図るものです。なお、当社との利害関係はございません。

社外取締役 渡邊 啓司氏は、公認会計士として長年にわたり企業経営に携わっており、客観的な立場から、同氏の広い見識と経験を活かした経営への助言を得て、取締役会の意思決定及び業務執行の適正性・妥当性を確保する役割を担っていただくために招聘いたしております。なお、当社との利害関係はございません。

社外監査役 原田 宗男氏は経理財務に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有していることから、同氏を招聘することは当社の監査体制強化に資すると判断したものであります。なお、同氏は当社株式を9株保有しておりますが、同氏と当社との間には利害関係はございません。

社外監査役 喜多村 隆男氏は、日本コロンビア(株)の出身であります。上場企業での豊富な経験・知識を活かし、助言を得るために招聘いたしております。同氏は当社株式を25株保有しておりますが、それ以外に同氏及び日本コロンビア(株)と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 本田 俊雄氏は法律事務所あすか代表弁護士であります。同氏は弁護士としての豊富な経験・知識を有し、同氏を招聘することにより、経営監視体制の強化を図るものであります。なお、同氏は平成23年3月26日に開催されます(株)船井総合研究所第41回定時株主総会におきまして、取締役に選任される予定となっております。(株)船井総合研究所は、当社株式を約9%保有しており、当社と企業再生等のコンサルティング案件を共同受注する等の継続的取引関係があります。当社は法律事務所あすかと法律相談業務を依頼する等の取引があります。

社外監査役 六川 浩明氏は小笠原六川国際総合法律事務所弁護士であります。同氏は、弁護士としての専門的な見地から企業法務に関して高い実績を上げており、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断したものであります。また、六川 浩明氏は当社株式を17株保有しておりますが、当社と小笠原六川国際総合法律事務所とは利害関係はございません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、管理部、内部監査部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行なう体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行なっております。

④役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (名)	基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	ストック オプション (千円)	退職慰労金 (千円)	計 (千円)
取締役(社内)	9	214,825	15,175	-	-	230,000
社外取締役	3	14,476	-	-	-	14,476
社外監査役	4	17,697	-	-	-	17,697
計	16	247,000	15,175	-	-	262,175

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額はありません。

ロ. 役員の報酬額または算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役の委任を受けた報酬委員会が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,495,803千円

なお、当事業年度末において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)うかい	834,000	1,421,970	財産コンサルティング事業の一環
(株)山田債権回収	84,900	21,564	営業関係取引の強化

⑥取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、今後の柔軟な配当の支払実施に備えることを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、機動的な配当を遂行できるよう、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款に定めています。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に發揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	824	28,000	1,417
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	824	28,000	1,417

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

・財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第19期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び第20期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,396	1,374,698
売掛金	403,186	388,507
販売用不動産	※1 1,604,399	0
買取債権	275,282	238,153
繰延税金資産	1,646	—
その他	193,876	83,751
貸倒引当金	△8,807	△37,961
流動資産合計	3,420,980	2,047,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,042	142,555
減価償却累計額	△45,538	△57,752
建物及び構築物（純額）	107,503	84,803
車両運搬具	5,131	5,131
減価償却累計額	△2,451	△3,569
車両運搬具（純額）	2,679	1,562
土地	71,211	70,766
その他	66,160	62,625
減価償却累計額	△36,716	△41,954
その他（純額）	29,443	20,671
有形固定資産合計	210,839	177,803
無形固定資産		
ソフトウェア	46,023	34,742
のれん	613,990	450,139
その他	2,512	2,403
無形固定資産合計	662,526	487,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,931,392	※1 1,587,122
関係会社株式	67,973	54,379
繰延税金資産	21	—
その他	149,189	145,139
投資その他の資産合計	2,148,576	1,786,640
固定資産合計	3,021,941	2,451,730
資産合計	6,442,921	4,498,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,274	78,042
短期借入金	※1, ※2 850,000	※1, ※2 672,400
1年内償還予定の社債	1,370,000	535,000
未払法人税等	25,559	50,614
賞与引当金	—	6,307
その他の引当金	110,525	11,194
その他	528,397	409,522
流動負債合計	2,946,756	1,763,080
固定負債		
社債	1,195,000	487,500
長期預り金	264,479	214,671
退職給付引当金	34,772	43,860
役員退職慰労引当金	107,052	90,589
長期預り敷金保証金	707,496	676,677
固定負債合計	2,308,801	1,513,300
負債合計	5,255,558	3,276,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	1,104,154	605,035
利益剰余金	△283,431	△200,983
自己株式	△499,119	—
株主資本合計	1,352,420	1,434,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165,057	△212,370
評価・換算差額等合計	△165,057	△212,370
純資産合計	1,187,363	1,222,498
負債純資産合計	6,442,921	4,498,879

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
営業収入	3,031,722	3,567,758
不動産売上高	2,376,629	1,659,268
営業収益合計	5,408,352	5,227,026
営業原価		
営業原価	2,117,909	1,741,196
不動産売上原価	※4 4,980,828	1,756,982
営業原価合計	7,098,738	3,498,178
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,690,386	1,728,848
販売費及び一般管理費	※1 1,996,241	※1 1,528,817
営業利益又は営業損失(△)	△3,686,627	200,030
営業外収益		
受取利息	4,070	357
受取配当金	1,854	11,079
匿名組合投資利益	14,928	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	6,000	1,330
営業外収益合計	42,402	12,767
営業外費用		
支払利息	73,017	37,090
持分法による投資損失	494,287	2,889
支払保証料	—	9,556
その他	34,121	3,170
営業外費用合計	601,427	52,706
経常利益又は経常損失(△)	△4,245,652	160,091
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	704
関係会社株式売却益	137,697	—
持分変動利益	13,773	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	31,788
受取和解金	—	45,000
関係会社清算益	—	38,151
過年度消費税等還付額	—	5,034
特別利益合計	328,896	120,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	33,531	53,860
投資有価証券評価損	781	22,841
固定資産売却損	—	※2 10,706
固定資産除却損	※3 158	※3 388
リース解約損	132	—
事務所移転費用	150,643	—
早期割増退職金	43,124	—
特別損失合計	228,371	87,797
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 (△)	△4,145,127	192,972
匿名組合損益分配額	△111,511	△7,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	△4,033,616	200,834
法人税、住民税及び事業税	81,090	55,777
過年度法人税等	—	78,985
法人税等還付税額	—	△18,042
法人税等調整額	705,714	1,667
法人税等合計	786,804	118,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,820,420	82,448

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,030,817		1,030,817
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,030,817		1,030,817
資本剰余金				
前期末残高		1,104,154		1,104,154
当期変動額				
自己株式の消却		—		△499,119
当期変動額合計		—		△499,119
当期末残高		1,104,154		605,035
利益剰余金				
前期末残高		4,147,706		△283,431
当期変動額				
剰余金の配当		△158,557		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,820,420		82,448
持分法適用関連会社の減少に伴う増加		547,840		—
当期変動額合計		△4,431,137		82,448
当期末残高		△283,431		△200,983
自己株式				
前期末残高		△499,119		△499,119
当期変動額				
自己株式の消却		—		499,119
当期変動額合計		—		499,119
当期末残高		△499,119		—
株主資本合計				
前期末残高		5,783,558		1,352,420
当期変動額				
剰余金の配当		△158,557		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,820,420		82,448
持分法適用関連会社の減少に伴う増加		547,840		—
当期変動額合計		△4,431,137		82,448
当期末残高		1,352,420		1,434,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,559	△165,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331,616	△47,312
当期変動額合計	△331,616	△47,312
当期末残高	△165,057	△212,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,559	△165,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331,616	△47,312
当期変動額合計	△331,616	△47,312
当期末残高	△165,057	△212,370
純資産合計		
前期末残高	5,950,117	1,187,363
当期変動額		
剰余金の配当	△158,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,820,420	82,448
持分法適用関連会社の減少に伴う増加	547,840	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331,616	△47,312
当期変動額合計	△4,762,754	35,135
当期末残高	1,187,363	1,222,498

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△4,033,616		200,834
減価償却費		53,784		41,288
のれん償却額		164,083		163,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,780		29,154
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△10,811		9,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△107,209		△16,462
その他の引当金の増減額(△は減少)		110,525		△99,331
受取利息及び受取配当金		△5,924		△11,436
支払利息		73,017		37,090
持分法による投資損益(△は益)		494,287		2,889
投資有価証券評価損益(△は益)		781		22,841
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		△143,894		53,156
関係会社株式売却損益(△は益)		△137,697		—
関係会社株式整理益(△は益)		—		△38,151
固定資産売却損益(△は益)		—		10,706
固定資産除却損		158		388
匿名組合損益分配額		△111,511		△7,862
売上債権の増減額(△は増加)		△23,838		14,678
販売用不動産の増減額(△は増加)		4,379,987		1,604,399
買取債権の増減額(△は増加)		413,628		37,128
仕入債務の増減額(△は減少)		△32,554		15,767
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)		58		△30,818
長期預り金の増減額(△は減少)		△268,176		△17,492
その他		147,193		△148,436
小計		967,053		1,873,270
利息及び配当金の受取額		18,524		11,436
利息の支払額		△77,496		△38,368
和解金の受取額		—		45,000
過年度消費税等の還付額		—		1,566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△199,832		65,689
法人税等の更正・決定等による納付税額		—		△68,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		708,249		1,890,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,000	—
定期預金の払戻による収入	1,217,874	4,000
有形固定資産の取得による支出	△60,576	△3,385
有形固定資産の売却による収入	11,448	3,588
無形固定資産の取得による支出	△16,649	△3,748
投資有価証券・出資金の売却等による収入	373,105	237,049
関係会社株式の売却による収入	555,000	48,856
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	87,417	△3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153,620	282,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△156,667	△177,600
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	—
社債の償還による支出	△1,480,000	△1,543,168
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△44,027	△24,452
配当金の支払額	△158,557	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,339,251	△1,745,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,477,382	427,301
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778	947,396
現金及び現金同等物の期末残高	※ 947,396	※ 1,374,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート ㈲暁事業再生ファンド ㈲船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) ㈲ふるさと再生ファンド ㈱プロジェクト ㈱ブレン・サーチ</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱青山総合エステート ㈲暁事業再生ファンド KRFコーポレーション(株) ㈲ふるさと再生ファンド ㈱プロジェクト</p> <p>なお、㈱ブレン・サーチ及び㈲船井企業投資ファンド1号は清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、㈱船井エステートは㈱青山総合エステートに、KRFコーポレーション(有)はKRFコーポレーション(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本インベスターズ証券(株) ㈱河口湖うかい</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券(株)の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。㈱河口湖うかいの決算日は2月末日であり、11月30日にて仮決算を行っております。</p> <p>なお、㈱うかいは株式の一部売却により、議決権比率が減少したため、また、日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)は清算したため、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱河口湖うかい</p> <p>なお、日本インベスターズ証券(株)は清算終了により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) ㈱河口湖うかいの決算日は2月末日であり、11月30日にて仮決算を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ その他の引当金 転貸事業損失引当金 サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。 なお、前連結会計年度末において、転貸事業損失引当金は発生しておりません。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従業員の未払賞与については、従来、流動負債「その他」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当連結会計年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ その他の引当金 転貸事業損失引当金 サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めておりましたが「支払保証料」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払保証料」は19,035千円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「関係会社株式売却益」及び「関係会社株式売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益」に掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「関係会社株式売却益」、「関係会社株式売却損」はそれぞれ△357,159千円、6,539千円です。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,728,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計850,000千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注) 株式会社うかい株式 960,000株</p>	販売用不動産	1,500,000 千円	投資有価証券	1,728,000	計	3,228,000	上記に対応する債務		短期借入金	850,000 千円	計	850,000	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,364,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">672,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,400</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計672,400千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注) 株式会社うかい株式 800,000株</p>	投資有価証券	1,364,000 千円	計	1,364,000	上記に対応する債務		短期借入金	672,400 千円	計	672,400
販売用不動産	1,500,000 千円																						
投資有価証券	1,728,000																						
計	3,228,000																						
上記に対応する債務																							
短期借入金	850,000 千円																						
計	850,000																						
投資有価証券	1,364,000 千円																						
計	1,364,000																						
上記に対応する債務																							
短期借入金	672,400 千円																						
計	672,400																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">977,003 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">164,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,491,997 千円</td> </tr> </table>	人件費	977,003 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,727	のれん償却額	164,083	貸倒引当金繰入額	5,133	車両及び運搬具	158 千円	販売用不動産	2,491,997 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">624,566 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">163,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,520</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">7,557 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">388 千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	人件費	624,566 千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,325	のれん償却額	163,851	貸倒引当金繰入額	34,520	建物及び構築物	3,149 千円	敷金及び保証金	7,557 千円	工具、器具及び備品	388 千円
人件費	977,003 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,727																										
のれん償却額	164,083																										
貸倒引当金繰入額	5,133																										
車両及び運搬具	158 千円																										
販売用不動産	2,491,997 千円																										
人件費	624,566 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,325																										
のれん償却額	163,851																										
貸倒引当金繰入額	34,520																										
建物及び構築物	3,149 千円																										
敷金及び保証金	7,557 千円																										
工具、器具及び備品	388 千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	110,584	—	—	110,584

2. 自己株式に関する事項

自己株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,879	—	—	4,879

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月5日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	110,584	—	4,879	105,705

(注) 普通株式の発行済株式の減少4,879株は、取締役会決議による自己株式4,879株の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

自己株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,879	—	4,879	—

(注) 普通株式の自己株式の減少4,879株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	52,852	その他 資本剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 951,396	現金及び預金勘定 1,374,698
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4,000</u>	現金及び現金同等物 <u>1,374,698</u>
現金及び現金同等物 <u>947,396</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,016,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,340,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,357,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	9,319	7,920	1,398	合計	9,319	7,920	1,398	1年内	1,091千円	1年超	384	合計	1,475	支払リース料	2,917千円	減価償却費相当額	2,789	支払利息相当額	58	1年内	1,016,317千円	1年超	1,340,742	合計	2,357,059	<p>1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">807,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">659,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,466,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	3,198	2,843	355	合計	3,198	2,843	355	1年内	384千円	1年超	-	合計	384	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,043	支払利息相当額	23	1年内	807,062千円	1年超	659,302	合計	1,466,364
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
その他(有形固定資産)	9,319	7,920	1,398																																																										
合計	9,319	7,920	1,398																																																										
1年内	1,091千円																																																												
1年超	384																																																												
合計	1,475																																																												
支払リース料	2,917千円																																																												
減価償却費相当額	2,789																																																												
支払利息相当額	58																																																												
1年内	1,016,317千円																																																												
1年超	1,340,742																																																												
合計	2,357,059																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
その他(有形固定資産)	3,198	2,843	355																																																										
合計	3,198	2,843	355																																																										
1年内	384千円																																																												
1年超	-																																																												
合計	384																																																												
支払リース料	1,114千円																																																												
減価償却費相当額	1,043																																																												
支払利息相当額	23																																																												
1年内	807,062千円																																																												
1年超	659,302																																																												
合計	1,466,364																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び事業再生を目的とした匿名組合出資であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主としてコンサルティング収益に対応する外注費及び紹介手数料であり、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

長期預り敷金保証金は、当社グループでサブリース事業を行っている不動産物件に係る預り敷金保証金であります。当該不動産物件は「不動産共同所有システム」により組成された任意組合所有の物件であります。

営業債務、借入金、社債、長期預り敷金保証金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

金利の変動リスク及び流動性リスクは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,374,698	1,374,698	—
(2)売掛金	388,507	388,507	—
(3)投資有価証券	1,443,534	1,443,534	—
(4)買掛金	78,042	78,042	—
(5)未払法人税等	50,614	50,614	—
(6)短期借入金	672,400	672,400	—
(7)社債（1年内償還予定の社債含む）	1,022,500	953,939	△68,561
(8)長期預り敷金保証金	676,677	634,785	△41,892

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等並びに(6)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、対象物件を所有する不動産特定共同事業法により組成された任意組合の解散時期に任意組合から売却される際に当社グループの預り敷金保証金も物件の売却先に引き継ぐことが想定されることから、任意組合の契約上の解散時期までにわたって信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額143,587千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,374,968
売掛金	388,507

(注4)社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,923,536	1,758,479	△165,057
	小計	1,923,536	1,758,479	△165,057
合計		1,923,536	1,758,479	△165,057

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
373,105	190,861	36,060

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	172,913
非上場株式	55,045
匿名組合出資金等	117,868

4. 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた(株)うかひの株式をその他有価証券に変更しております。これは株式の売却に伴い議決権比率が減少したため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が1,728,000千円増加し、その他有価証券評価差額金が△155,209千円増加しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,564	19,866	1,698
	小計	21,564	19,866	1,698
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,421,970	1,636,038	△214,068
	小計	1,421,970	1,636,038	△214,068
合計		1,443,534	1,655,904	△212,370

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,268千円）及び匿名組合出資金等（連結貸借対照表計上額 91,319千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	247,567	704	36,751
(2) その他	27,548	25	1,532
合計	275,116	729	38,284

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,841千円（その他有価証券の株式22,814千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額 (自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額) を退職給付引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
退職給付債務 (千円)	34,772	43,860
退職給付引当金 (千円)	34,772	43,860

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
勤務費用 (千円)	30,882	13,580
退職給付費用 (千円)	30,882	13,580

(注) 前連結会計年度において、上記の他、早期割増退職金43,124千円を特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役3名 当社従業員80名、その他14名	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員93名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 8,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成18年2月28日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付、平成19年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。
- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場第一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。
②新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、「当社取締役等」という。)かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり、(以下、「当社取締役等」という。)かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	7,288	—
付与	—	—
失効	2,392	—
権利確定	—	—
未確定残	4,896	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	8,108
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	1,776
未行使残	—	6,332

② 単価情報

	第一回ストック・オプション	第二回ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 50,000円	1株当たり 239,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(注)	(注)

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役3名 当社従業員80名、その他14名	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員93名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 8,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成18年2月28日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付、平成19年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。
- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場第一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。
②新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という。）かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり、（以下、「当社取締役等」という。）かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	4,896	—
付与	—	—
失効	72	—
権利確定	—	—
未確定残	4,824	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	6,332
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	172
未行使残	—	6,160

(注) 1. 第一回ストック・オプションは、平成22年12月31日をもちまして権利行使期間満了となりました。そのため、第一回ストック・オプションの未確定残4,824株は、平成23年1月1日にて失効しております。

② 単価情報

	第一回ストック・オプション	第二回ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 50,000円	1株当たり 239,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(注)	(注)

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>その他の引当金 44,761</p> <p>未払事業税 3,216</p> <p>販売用不動産評価損 1,295,972</p> <p>その他 48,707</p> <p>小計 1,392,657</p> <p>評価性引当額 △1,391,010</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 1,646</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 484,854</p> <p>投資有価証券評価損 110,198</p> <p>関係会社株式評価損 152,116</p> <p>退職給付引当金 14,495</p> <p>役員退職慰労引当金 43,870</p> <p>その他有価証券評価差額金 67,640</p> <p>その他 15,238</p> <p>小計 888,415</p> <p>評価性引当額 △888,394</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 21</p> <p>繰延税金資産合計 1,667</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 1,667</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 14,106</p> <p>その他 19,624</p> <p>小計 33,730</p> <p>評価性引当額 △33,730</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 -</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,811,867</p> <p>投資有価証券評価損 112,085</p> <p>長期預り敷金保証金 18,056</p> <p>退職給付引当金 18,091</p> <p>役員退職慰労引当金 36,860</p> <p>その他有価証券評価差額金 86,413</p> <p>その他 15,845</p> <p>小計 2,099,221</p> <p>評価性引当額 △2,099,221</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 -</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.7</p> <p>のれん償却費 33.2</p> <p>欠損金の繰戻し 12.8</p> <p>評価性引当額の増減 △66.6</p> <p>過年度法人税等 39.3</p> <p>法人税還付税額 △9.0</p> <p>その他 △1.2</p> <p>税効果適用後の実効税率 58.9</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象となりました。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱うかいであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,418,748
固定資産合計	12,800,650
流動負債合計	4,446,258
固定負債合計	6,461,560
純資産合計	4,311,580
売上高	8,956,885
税引前当期純損失(△)	△166,354
当期純損失(△)	△50,506

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱MIDプラス	東京都千代田区	50	有価証券の 保有、運用 及び売買	(被所有) 直接 10.4%	資金の借入	資金の借入 (注1)	100	短期借入金	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 金利は、市場金利を勘案して3%としております。なお、担保は差し入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」(不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品)を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成21年12月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、23組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組員)としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬の受領。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額(千円)	項目	金額(千円)
不動産譲渡高	-	不動産売上高	-
サブリース業務(注1)	850,354	営業原価	850,354
理事長業務(注2)	32,235	営業収入	32,235

(注1) 譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があります。当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

(注2) 理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日(平成20年12月末・23組合)における資産総額(単純合算)は25,403,154千円、負債総額(単純合計)は112,102千円であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」(不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品)を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成22年12月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、19組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組員)としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬の受領。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額（千円）	項目	金額（千円）
不動産譲渡高	-	不動産売上高	-
サブリース業務（注1）	999,129	営業原価	999,129
理事長業務（注2）	31,124	営業収入	31,124

（注1）譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があります。当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

（注2）理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日（平成21年12月末・23組合）における資産総額（単純合算）は25,224,487千円、負債総額（単純合計）は87,373千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 11,232円80銭 1株当たり当期純損失(△) △45,602円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 11,565円19銭 1株当たり当期純利益 779円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,820,420	82,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△4,820,420	82,448
期中平均株式数 (株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (株式換算数4,896株) (注1) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,332株) (注2)	第1回ストック・オプション (株式換算数4,824株) (注1) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,160株) (注2)

(注1) 平成17年3月23日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(注2) 平成18年3月25日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少を決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

自己株式消却の実施にかかる財源確保を目的として行います。

(2) 資本準備金の額の減少の要項

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,100,266,487円のうち992,035,199円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 992,035,199円

③ 増加後の剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 995,923,199円

(3) 資本準備金の減少の日程

① 取締役会決議日 平成22年3月2日

② 効力発生日 平成22年3月2日

2. 自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 4,879株

(3) 消却日 平成22年3月12日

(4) 消却後の発行済株式総数 105,705株

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱船井財産コンサル タンツ	第6回無担保社債	17. 1. 31	300,000 (300,000)	- -	1.12	なし	22. 1. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第7回無担保社債	17. 1. 31	30,000 (30,000)	- -	0.60	なし	22. 1. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第8回無担保社債	17. 2. 14	20,000 (20,000)	- -	0.60	なし	22. 2. 12
㈱船井財産コンサル タンツ	第10回無担保社債	17. 6. 30	227,500 (105,000)	- -	0.71	なし	24. 6. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第11回無担保社債	17. 7. 29	100,000 (100,000)	- -	0.61	なし	22. 7. 30
㈱船井財産コンサル タンツ	第12回無担保社債	17. 8. 31	60,000 (60,000)	- -	0.886	なし	22. 8. 31
㈱船井財産コンサル タンツ	第13回無担保社債	17. 9. 1	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.08	なし	24. 8. 31
㈱船井財産コンサル タンツ	第14回無担保社債	17. 10. 25	60,000 (60,000)	- -	0.94	なし	22. 10. 25
㈱船井財産コンサル タンツ	第15回無担保社債	18. 3. 28	150,000 (100,000)	- -	0.803	なし	23. 3. 28
㈱船井財産コンサル タンツ	第16回無担保社債	18. 6. 30	237,500 (75,000)	162,500 (75,000)	0.66	なし	25. 6. 25
㈱船井財産コンサル タンツ	第17回無担保社債	19. 3. 15	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.36	なし	24. 2. 29
㈱船井財産コンサル タンツ	第18回無担保社債	19. 3. 26	210,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.44	なし	24. 3. 26
㈱船井財産コンサル タンツ	第19回無担保社債	20. 1. 31	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.27	なし	25. 1. 31
㈱船井財産コンサル タンツ	第20回無担保社債	20. 3. 25	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.20	なし	25. 3. 25
㈱船井財産コンサル タンツ	第21回無担保社債	20. 6. 30	180,000 (120,000)	60,000 (60,000)	1.54	なし	23. 6. 30
合計	-	-	2,565,000 (1,370,000)	1,022,500 (535,000)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 第15回無担保社債、第16回無担保社債の利率は、変動金利であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
535,000	395,000	92,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	672,400	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	850,000	672,400	—	—

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,112,311	905,182	674,100	2,535,433
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金等 調整前四半期純損失金 額(△)(千円)	224,960	3,014	△84,413	57,272
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	208,946	△89,137	△105,468	68,108
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり四 半期純損失金額(△) (円)	1,976.69	△843.27	△997.76	644.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,241	1,159,873
売掛金	381,247	359,729
販売用不動産	※1 1,583,113	0
前払費用	19,186	12,044
未収入金	133,856	23,961
その他	17,752	19,190
貸倒引当金	△8,413	△37,581
流動資産合計	2,821,984	1,537,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,494	129,007
減価償却累計額	△41,842	△52,245
建物（純額）	97,651	76,761
車両運搬具	5,131	5,131
減価償却累計額	△2,451	△3,569
車両運搬具（純額）	2,679	1,562
工具、器具及び備品	63,002	59,467
減価償却累計額	△35,360	△40,160
工具、器具及び備品（純額）	27,642	19,306
土地	71,211	70,766
有形固定資産合計	199,184	168,397
無形固定資産		
のれん	613,826	450,139
ソフトウェア	44,575	34,030
電話加入権	967	967
その他	110	86
無形固定資産合計	659,479	485,223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,931,392	※1 1,587,122
関係会社株式	207,447	183,344
その他の関係会社有価証券	140,970	122,696
敷金及び保証金	130,679	113,805
投資その他の資産合計	2,410,490	2,006,969
固定資産合計	3,269,154	2,660,590
資産合計	6,091,139	4,197,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,501	112,363
短期借入金	※1, ※2 850,000	※1, ※2 672,400
関係会社短期借入金	678,800	540,000
1年内償還予定の社債	1,370,000	535,000
未払金	216,319	170,592
未払消費税等	—	43,404
未払法人税等	161	1,853
前受金	43,052	22,159
預り金	107,992	44,909
賞与引当金	—	6,307
その他の引当金	4,586	2,060
その他	12,177	15,716
流動負債合計	3,349,592	2,166,767
固定負債		
社債	1,195,000	487,500
長期預り金	109,938	83,965
退職給付引当金	34,772	43,860
役員退職慰労引当金	107,052	90,589
長期預り敷金保証金	148,984	112,852
固定負債合計	1,595,748	818,768
負債合計	4,945,340	2,985,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金	1,100,266	108,231
その他資本剰余金	3,888	496,804
資本剰余金合計	1,104,154	605,035
利益剰余金		
利益準備金	6,750	6,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	—
繰越利益剰余金	△2,031,746	△217,958
利益剰余金合計	△324,996	△211,208
自己株式	△499,119	—
株主資本合計	1,310,856	1,424,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165,057	△212,370
評価・換算差額等合計	△165,057	△212,370
純資産合計	1,145,798	1,212,273
負債純資産合計	6,091,139	4,197,809

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
営業収入	1,982,142	2,391,856
不動産売上高	2,014,629	1,634,403
営業収益合計	3,996,772	4,026,260
営業原価		
営業原価	1,035,888	939,637
不動産売上原価	※1 4,628,971	1,734,669
営業原価合計	5,664,860	2,674,307
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,668,087	1,351,952
販売費及び一般管理費	※2 1,859,782	※2 1,353,954
営業損失(△)	△3,527,869	△2,002
営業外収益		
受取利息	3,340	260
受取配当金	※5 468,454	※5 61,079
経営指導料	—	※5 93,200
匿名組合投資利益	11,681	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	3,500	1,254
営業外収益合計	502,527	155,793
営業外費用		
支払利息	※5 92,368	※5 37,288
社債利息	37,549	18,696
支払保証料	19,035	9,556
その他	15,017	3,088
営業外費用合計	163,971	68,629
経常利益又は経常損失(△)	△3,189,313	85,161
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	704
役員退職慰労引当金戻入額	—	31,788
受取和解金	—	45,000
関係会社清算益	—	38,453
過年度消費税等還付額	—	5,034
特別利益合計	177,426	120,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	33,531	53,860
投資有価証券評価損	781	22,841
関係会社株式売却損	33,502	—
関係会社株式評価損	196,047	—
固定資産売却損	—	※3 10,706
固定資産除却損	※4 158	※4 388
事務所移転費用	145,189	—
リース解約損	132	—
関係会社清算損	—	3,483
早期割増退職金	43,124	—
特別損失合計	452,468	91,280
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 (△)	△3,464,356	114,861
匿名組合損益分配額	△2,203	△1,520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,462,152	116,381
法人税、住民税及び事業税	21,659	350
過年度法人税等	—	2,244
法人税等調整額	538,272	—
法人税等合計	559,931	2,594
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,022,084	113,787

【営業原価明細書】

営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費	(注2)	27,440	2.6	216,758	23.1
II 人件費		335,292	32.4	279,493	29.7
III 経費		673,155	65.0	443,386	47.2
(うち賃借料)		(333,123)		(233,188)	
(うち支払手数料)		(157,975)		(201,710)	
当期営業原価		1,035,888	100.0	939,637	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. サブリース（不動産の転貸）収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 直接原価		4,538,743	98.1	1,648,712	95.0
(うち建物)		(190,956)		(61,284)	
(うち土地)		(1,846,604)		(1,104,701)	
(うち販売用不動産評価損)		(2,491,997)		(-)	
II 人件費		90,228	1.9	85,957	5.0
当期不動産売上原価		4,628,971	100.0	1,734,669	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,817	1,030,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,100,266	1,100,266
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△992,035
当期変動額合計	—	△992,035
当期末残高	1,100,266	108,231
その他資本剰余金		
前期末残高	3,888	3,888
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	992,035
自己株式の消却	—	△499,119
当期変動額合計	—	492,916
当期末残高	3,888	496,804
資本剰余金合計		
前期末残高	1,104,154	1,104,154
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△499,119
当期変動額合計	—	△499,119
当期末残高	1,104,154	605,035
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,750	6,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,750	6,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,700,000
当期変動額合計	—	△1,700,000
当期末残高	1,700,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,148,895	△2,031,746
当期変動額		
剰余金の配当	△158,557	—
別途積立金の取崩	—	1,700,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,022,084	113,787
当期変動額合計	△4,180,641	1,813,787
当期末残高	△2,031,746	△217,958
利益剰余金合計		
前期末残高	3,855,645	△324,996
当期変動額		
剰余金の配当	△158,557	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,022,084	113,787
当期変動額合計	△4,180,641	113,787
当期末残高	△324,996	△211,208
自己株式		
前期末残高	△499,119	△499,119
当期変動額		
自己株式の消却	—	499,119
当期変動額合計	—	499,119
当期末残高	△499,119	—
株主資本合計		
前期末残高	5,491,498	1,310,856
当期変動額		
剰余金の配当	△158,557	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,022,084	113,787
当期変動額合計	△4,180,641	113,787
当期末残高	1,310,856	1,424,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,397	△165,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△345,454	△47,312
当期変動額合計	△345,454	△47,312
当期末残高	△165,057	△212,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,397	△165,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△345,454	△47,312
当期変動額合計	△345,454	△47,312
当期末残高	△165,057	△212,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,671,895	1,145,798
当期変動額		
剰余金の配当	△158,557	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,022,084	113,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345,454	△47,312
当期変動額合計	△4,526,097	66,475
当期末残高	1,145,798	1,212,273

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の 会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の 会計処理は、匿名組合・任意組合の純資 産及び純損益のうち当社の持分相当額を それぞれ投資有価証券・その他の関係会 社有価証券及び収益・費用として計上し ております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の 持分相当額の会計処理については、当社 の連結子会社が組合事業を推進し従事す る営業者となっている匿名組合・任意組 合への出資に係る損益は営業損益に計上 するとともにその他の関係会社有価証券 に加減し、当社の連結子会社が匿名組合 の営業者となっていない匿名組合・任意 組合への出資に係る損益は営業外損益に 計上するとともに投資有価証券・その他 の関係会社有価証券に加減してござい ます。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の 会計処理 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 10年～39年 車両運搬具 6年 工具・器具及び備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってござい ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他の引当金 転貸事業損失引当金 サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。 なお、前事業年度末において、転貸事業損失引当金は発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従業員の未払賞与については、従来、流動負債「その他」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当事業年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他の引当金 転貸事業損失引当金 サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) のれんの償却の方法 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) のれんの償却の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,728,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊当座借越契約（残高合計850,000千円）には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券（注）の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注) 株式会社うかい株式 960,000株</p>	販売用不動産	1,500,000 千円	投資有価証券	1,728,000	計	3,228,000	短期借入金	850,000 千円	計	850,000	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,364,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">672,400 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,400</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊当座借越契約（残高合計672,400千円）には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券（注）の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注) 株式会社うかい株式 800,000株</p>	投資有価証券	1,364,000千円	計	1,364,000	短期借入金	672,400 千円	計	672,400
販売用不動産	1,500,000 千円																		
投資有価証券	1,728,000																		
計	3,228,000																		
短期借入金	850,000 千円																		
計	850,000																		
投資有価証券	1,364,000千円																		
計	1,364,000																		
短期借入金	672,400 千円																		
計	672,400																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,491,997 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は5.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">861,902千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">143,226</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">234,028</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,727</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">163,687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,397</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">454,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">56,900 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,491,997 千円	人件費	861,902千円	賃借料	143,226	支払手数料	234,028	役員退職慰労引当金繰入額	6,727	のれん償却	163,687	貸倒引当金繰入額	4,695	減価償却費	49,397	車両運搬具	158 千円	関係会社よりの受取配当金	454,000 千円	関係会社への支払利息	56,900 千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">488,583千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,043</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">239,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,325</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">163,687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,370</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,149 千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">7,557 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">388 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">93,200 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">18,894</td> </tr> </table>	人件費	488,583千円	賃借料	94,043	支払手数料	239,667	役員退職慰労引当金繰入額	15,325	のれん償却	163,687	貸倒引当金繰入額	34,533	減価償却費	37,370	建物	3,149 千円	敷金及び保証金	7,557 千円	工具、器具及び備品	388 千円	関係会社よりの受取配当金	50,000 千円	関係会社からの経営指導料	93,200 千円	関係会社への支払利息	18,894
販売用不動産	2,491,997 千円																																																
人件費	861,902千円																																																
賃借料	143,226																																																
支払手数料	234,028																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,727																																																
のれん償却	163,687																																																
貸倒引当金繰入額	4,695																																																
減価償却費	49,397																																																
車両運搬具	158 千円																																																
関係会社よりの受取配当金	454,000 千円																																																
関係会社への支払利息	56,900 千円																																																
人件費	488,583千円																																																
賃借料	94,043																																																
支払手数料	239,667																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,325																																																
のれん償却	163,687																																																
貸倒引当金繰入額	34,533																																																
減価償却費	37,370																																																
建物	3,149 千円																																																
敷金及び保証金	7,557 千円																																																
工具、器具及び備品	388 千円																																																
関係会社よりの受取配当金	50,000 千円																																																
関係会社からの経営指導料	93,200 千円																																																
関係会社への支払利息	18,894																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,879	-	-	4,879

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)(注)	4,879	-	4,879	-

(注) 普通株式の自己株式の減少4,879株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">241,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,319	7,920	1,398	合計	9,319	7,920	1,398	1年内	1,091千円	1年超	384	合計	1,475	支払リース料	2,917千円	減価償却費相当額	2,789	支払利息相当額	58	未経過リース料		1年内	241,205千円	1年超	399,220	合計	640,425	<p>1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">224,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,198	2,843	355	合計	3,198	2,843	355	1年内	384千円	1年超	-	合計	384	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,043	支払利息相当額	23	未経過リース料		1年内	224,400千円	1年超	226,030	合計	450,430
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	9,319	7,920	1,398																																																														
合計	9,319	7,920	1,398																																																														
1年内	1,091千円																																																																
1年超	384																																																																
合計	1,475																																																																
支払リース料	2,917千円																																																																
減価償却費相当額	2,789																																																																
支払利息相当額	58																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	241,205千円																																																																
1年超	399,220																																																																
合計	640,425																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	3,198	2,843	355																																																														
合計	3,198	2,843	355																																																														
1年内	384千円																																																																
1年超	-																																																																
合計	384																																																																
支払リース料	1,114千円																																																																
減価償却費相当額	1,043																																																																
支払利息相当額	23																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	224,400千円																																																																
1年超	226,030																																																																
合計	450,430																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式138,344千円、関係会社株式45,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
販売用不動産評価損	貸倒引当金
1, 295, 972	14, 106
その他	その他
48, 425	8, 950
小計	小計
1, 344, 398	23, 056
評価性引当額	評価性引当額
△1, 344, 398	△23, 056
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
-	-
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
484, 854	1, 805, 749
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
36, 904	41, 071
関係会社株式評価損	その他の関係会社有価証券
152, 116	71, 014
その他の関係会社有価証券	退職給付引当金
73, 294	17, 846
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
14, 249	36, 860
役員退職慰労引当金	その他有価証券評価差額金
43, 870	86, 413
その他有価証券評価差額金	その他
67, 640	16, 433
その他	小計
2, 684	2, 075, 389
小計	評価性引当額
875, 615	△2, 075, 389
評価性引当額	繰延税金資産 (固定) 小計
△875, 615	-
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金負債
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
-	-
繰延税金資産の純額	
-	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	25.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△30.7
	のれん償却費
	57.2
	評価性引当額の増減
	△93.5
	その他
	3.3
	税効果適用後の実効税率
	2.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	10,839円58銭	1株当たり純資産額	11,468円46銭
1株当たり当期純損失(△)	△38,050円09銭	1株当たり当期純利益	1,076円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,022,084	113,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△4,022,084	113,787
普通株式の期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (株式換算数4,896株) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,332株) なお、概要は「第4 提出会社の 状況 1. 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	第1回ストック・オプション (株式換算数4,824株) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,160株) なお、概要は「第4 提出会社の 状況 1. 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少を決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

自己株式消却の実施にかかる財源確保を目的として行います。

(2) 資本準備金の額の減少の要項

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,100,266,487円のうち992,035,199円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 992,035,199円

③ 増加後の剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 995,923,199円

(3) 資本準備金の減少の日程

① 取締役会決議日 平成22年3月2日

② 効力発生日 平成22年3月2日

2. 自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 4,879株

(3) 消却日 平成22年3月12日

(4) 消却後の発行済株式総数 105,705株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)船井財産コンサルタンツ横浜	22	1,100
(株)船井財産コンサルタンツ長崎	44	2,200		
(株)船井財産コンサルタンツ高松	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ福岡	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ仙台	20	1,000		
(株)船井財産コンサルタンツ名古屋	22	494		
(株)船井財産コンサルタンツ熊本	22	348		
(株)船井財産コンサルタンツ沖縄	22	396		
(株)船井財産コンサルタンツ京都	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ福島	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ徳島	22	1,100		
(株)日本資産総研	420	9,880		
(株)船井財産コンサルタンツ大阪	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ奈良	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ静岡	22	1,100		
(株)船井財産コンサルタンツ川崎	40	2,000		
(株)サルベイションアクト	120	8,050		
クオンタムジャンプジャパン(株)	200	10,000		
(株)つくば未来ファンド	6,750	1,350		
(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	21,564		
日本不動産格付(株)	133	6,650		
(株)うかい	834,000	1,421,970		
その他 (8銘柄)	174	0		
計	927,065	1,495,803		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		隼インベストメント(有)	—	196
		すばるキャピタル(有)	—	90,123
		SFMサイバーダイナミック成長支援企業育成投資事業組合	1	1,000
		計	—	91,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	139,494	650	11,136	129,007	52,245	12,990	76,761
車両運搬具	5,131	—	—	5,131	3,569	1,117	1,562
工具・器具及び備品	63,002	2,735	6,270	59,467	40,160	9,795	19,306
土地	71,211	—	445	70,766	—	—	70,766
有形固定資産計	278,839	3,385	17,852	264,372	95,975	23,902	168,397
無形固定資産							
のれん	818,435	—	—	818,435	368,295	163,687	450,139
ソフトウェア	79,893	3,450	—	83,343	49,313	13,995	34,030
電話加入権	967	—	—	967	—	—	967
その他	240	—	—	240	154	24	86
無形固定資産計	899,536	3,450	—	902,987	417,763	177,706	485,223

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,413	36,794	5,320	2,306	37,581
賞与引当金	—	6,307	—	—	6,307
役員退職慰労引当金	107,052	15,325	—	31,788	90,589
その他の引当金	4,586	2,060	4,586	—	2,060

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入れであります。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は辞任した役員に関する戻入れによるものであります。

その他の引当金は転貸事業損失引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	231
預金	
普通預金	1,159,127
別段預金	514
小計	1,159,642
合計	1,159,873

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)熱川農園	47,250
(株)スタディー	42,000
(株)相沢	31,500
大公産業(株)	23,629
(株)大京	23,469
その他	191,881
合計	359,729

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
381,247	2,168,852	2,190,159	359,729	85.9	62.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 販売用不動産

科目	地域別	摘要	面積(m ²)	金額 (千円)	主な内容
販売用不動産	その他	土地	388.00	0	静岡県 別荘地
	計	計	388.00	0	

④ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)プロジェクト	34,320
ソシエテジェネラル信託銀行(株)	17,115
牧野 孝彦	10,080
JAマインズ 狛江	9,817
藤田一成	4,813
その他	36,216
合計	112,363

⑤ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	672,400
合計	672,400

⑥ 関係会社短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)青山総合エステート	380,000
KRFコーポレーション(株)	160,000
合計	540,000

⑦ 社債

区分	金額 (千円)
第13回無担保社債	100,000 (40,000)
第16回無担保社債	162,500 (75,000)
第17回無担保社債	150,000 (100,000)
第18回無担保社債	150,000 (100,000)
第19回無担保社債	150,000 (60,000)
第20回無担保社債	250,000 (100,000)
第21回無担保社債	60,000 (60,000)
合計	1,022,500 (535,000)

(注) 「金額」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.funai-zc.co.jp/kaisha4.html
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.funai-zc.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度を採用しております。 平成20年12月末時点から平成22年12月時点まで、継続して当社株式を2株以上保有されている株主様には20,000円相当のうかいの食事券または20,000円相当の特選うかい牛肉引換券を贈呈。 ※今後は配当性向を重視した経営に移行していくため、平成20年12月末時点から継続して平成22年12月末時点まで保有された株主様を対象とした優待商品の贈呈をもちまして、終了いたします。

(注) 平成22年3月27日付にて株主名簿管理人を中央三井信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月11日関東財務局長に提出

第20期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月3日関東財務局長に提出

第20期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年3月19日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中原 晃生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井財産コンサルタンツが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	常芳	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板谷	宏之	印
--------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井財産コンサルタンツが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関

常芳

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板谷 宏之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 蓮見 正純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都赤坂八丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員蓮見正純は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見できない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性の評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定いたしました。

全社的な内部統制については、当社及び連結子会社5社を対象として評価し、この評価結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、持分法適用会社1社については、金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲に含めておりません。なお、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金に係る業務プロセス並びに棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年12月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。